資 料 8

埼玉県四半期経営動向調査
（令和８年４～６月期）

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては不透明感がみられる。

県内中小企業の経営状況

景況感 ＤＩ	↘	前期比で▲０．７ポイントの▲３８．４となり、２期連続で悪化 業種別では、製造業は２期連続で悪化し、非製造業は４期ぶりに悪化
景況感の先行きＤＩ	↘	前期比で▲１６．６ポイントの▲２９．３となり、２期ぶりに悪化
売上げ ＤＩ	↗	前期比で＋９．８ポイントの▲１１．２となり、２期ぶりに改善 来期は当期ＤＩより悪化する見通し
資金繰り ＤＩ	↗	前期比で＋２．９ポイントの▲１６．５となり、２期ぶりに改善 来期は当期ＤＩより悪化する見通し
採算ＤＩ	↘	前期比で▲５．０ポイントの▲２５．３となり、２期連続で悪化 来期は当期ＤＩより悪化する見通し
設備投資の実施率	↘	前期比で▲０．６％の２３．１％となり、２期連続で減少 来期は当期実施率より減少する見通し

注１）　数値については、小数点第２位を四捨五入して表記しているため、ＤＩを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。
注２）「前期」：令和８年１～３月期、「当期」：令和８年４～６月期、「来期(先行き)」：令和８年７～９月期

令和８年７月２４日
埼 玉 県 産 業 労 働 部

彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中に公表します。
アンケート調査の集計表は下記のとおり埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県四半期経営動向調査ホームページ	埼玉県四半期経営動向調査データサイト	埼玉県オープンデータポータルサイト

調査方法の概要

1　調査の方法　（１）書面によるアンケート調査　（２）業界団体及び個別企業へのヒアリング
2　調査対象期間　　令和８年４～６月（調査日：令和８年６月１日時点）
3　調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
		企業	企業	%
アンケート調査	製　造　業	９６０	６６１	６８.９
	非 製 造 業	１,２４０	９１２	７３.５
	計	２,２００	１,５７３	７１.５
		団体・企業		
ヒアリング調査	製　造　業	３２		
	建　設　業	３		
	小　売　業	１０		
	飲　食　店	１		
	情報サービス業	３		
	運　輸　業	１		
	サービス業	２		
	計	５２		

＊　アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

＊　製造業（１２業種）
食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具
＊　非製造業（７業種）
建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4　書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合（%）の差をＤＩ値として集計しています。

ＤＩ（景気動向指数：Diffusion Index）とは

増加（好転）と回答した企業割合から減少（悪化）と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」５０%　「変わらず」２０%　「減少」３０%

ＤＩ＝５０%－３０%＝２０

（注１）本文中の割合（%）については、小数点第２位を四捨五入して表記しているため、
　　景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各ＤＩ値は、±０．１の範囲で差異が生じることがある。
（注２）設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数（１，５７３件）とは一致しない。

目 次

Ⅰ 調査結果概要 ..... - 4 -
1. 経営者の景況感と来期の見通しについて ..... - 4 -
2. 売上げについて ..... - 5 -
3. 資金繰りについて ..... - 6 -
4. 採算について ..... - 7 -
5. 設備投資について ..... - 8 -

Ⅱ ヒアリング調査からみた企業の声 ..... - 9 -
1. 製造業 ..... - 9 -
（１） 一般機械器具 ..... - 9 -
（２） 輸送用機械器具 ..... - 10 -
（３） 電気機械器具 ..... - 11 -
（４） 金属製品 ..... - 12 -
（５） プラスチック製品 ..... - 13 -
（６） 食料品製造 ..... - 14 -
（７） 銑鉄鋳物 ..... - 15 -
（８） 印刷業 ..... - 16 -
（９） 工業塗装 ..... - 17 -
2. 小売業 ..... - 18 -
（１） 百貨店 ..... - 18 -
（２） スーパー ..... - 18 -
（３） 商店街 ..... - 19 -
（４） その他の小売業・卸売業 ..... - 19 -
3. 宿泊業 ..... - 20 -
4. 飲食店 ..... - 20 -
5. 情報サービス業 ..... - 21 -
6. サービス業 （旅行業） ..... - 21 -
7. 運輸業 ..... - 22 -
8. 建設業 ..... - 22 -

Ⅰ　調査結果概要

1. 経営者の景況感と来期の見通しについて

〔現在の景況感ＤＩ〕

・全業種の景況感ＤＩは▲３８．４となり、前期（▲３７．６）から０．７ポイント減少し、２期連続で悪化
・製造業の景況感ＤＩは▲４０．０となり、前期（▲３９．５）から０．５ポイント減少し、２期連続で悪化
・非製造業の景況感ＤＩは▲３７．２となり、前期（▲３６．２）から１．０ポイント減少し、４期ぶりに悪化

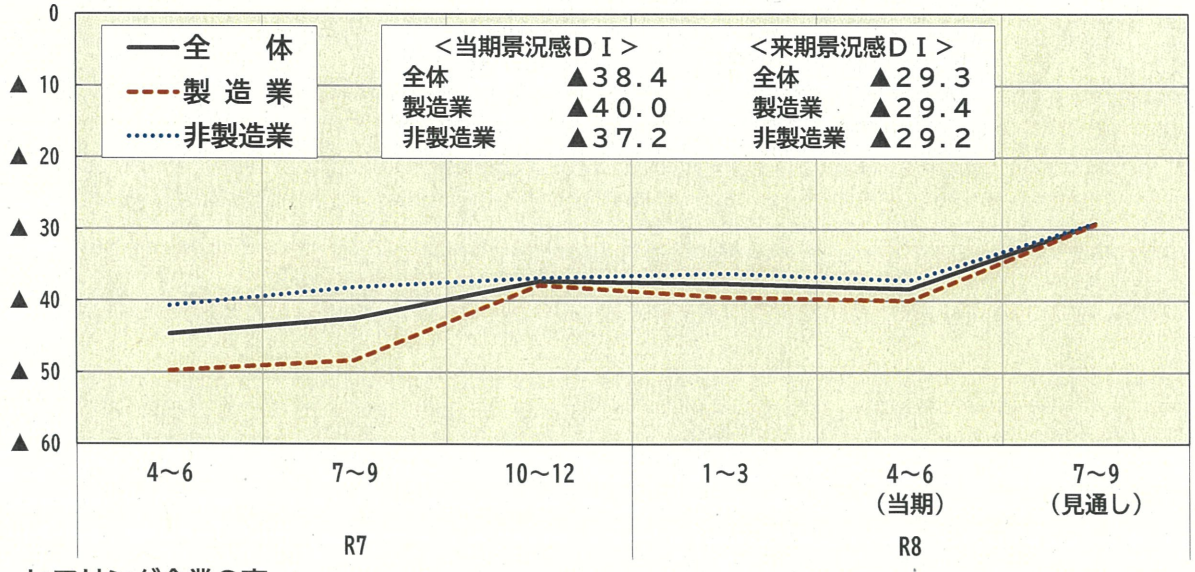
〔景況感の先行きＤＩ〕

・前期比で１６．６ポイント減少し▲２９．３となった。２期ぶりに悪化した

〔景況感ＤＩ〕

	当期ＤＩ (R8.4-6)	前期比 (R8.1-3)	前年同期比 (R7.4-6)	来期見通しＤＩ (R8.7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R8.4-6の見通し)
全　体	▲３８．４	▲０．７	＋６．３	▲２９．３	▲１６．６
製造業	▲４０．０	▲０．５	＋９．８	▲２９．４	▲２０．５
非製造業	▲３７．２	▲１．０	＋３．５	▲２９．２	▲１３．７

〔景況感ＤＩの推移〕



ヒアリング企業の声

・一部の原材料が入手困難となっており、調達のめども立っていない状況にある。この状況が続けば、景況感は更に悪化していくとみられる。（プラスチック製品）
・食材費をはじめとする仕入価格が継続的に上昇しており、販売価格への転嫁が追い付いつかず、どこも景況感は厳しい。（商店街）
・電気自動車向けのパワー半導体関連の受注は低迷している一方、データセンター向けの化合物半導体関連の受注は堅調に推移している。（電気機械器具）

2. 売上げについて

〔当期の状況〕

・全業種の売上げＤＩは▲１１．２となり、前期（▲２１．０）から９．８ポイント増加し、２期ぶりに改善
・製造業の売上げＤＩは▲５．６となり、前期（▲１８．１）から１２．５ポイント増加し、２期ぶりに改善
・非製造業の売上げＤＩは▲１５．２となり、前期（▲２３．１）から７．９ポイント増加し、２期ぶりに改善

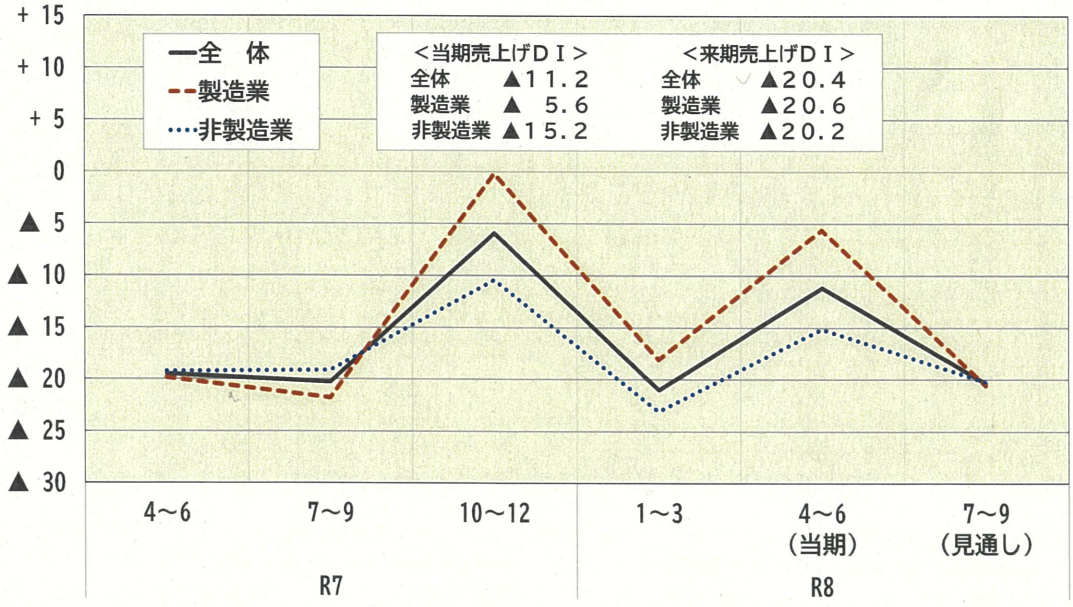
〔来期の見通し〕

・来期の売上げＤＩは▲２０．４（当期比▲９．２）と悪化する見通し

〔売上げＤＩ〕

	当　期 (R8.4-6)	前　期 (R8.1-3)	前年同期 (R7.4-6)	来期見通し (R8.7-9)
全　　体	▲11．2	▲21．0	▲19．5	▲20．4
製 造 業	▲ 5．6	▲18．1	▲19．9	▲20．6
非製造業	▲15．2	▲23．1	▲19．2	▲20．2

〔売上げＤＩの推移〕



ヒアリング企業の声

・例年は受注量が落ち込む時期であるが、生産設備関連の受注が順調に増加しており、足下では好況が続いている。（金属製品）
・主力取引である自動車関連の受注が減少している上、塗料不足の影響で受注済みの新規案件を進められず、売上高は大幅に減少している。（工業塗装）
・売上高は前年同期比で大幅に減少している。中東情勢による物価高騰や取引先の業績悪化により、販売数量が大きく落ち込んでいる。（その他の小売業・卸売業）

3. 資金繰りについて

〔当期の状況〕

・全業種の資金繰りＤＩは▲１６．５となり、前期（▲１９．４）から２．９ポイント増加し、２期ぶりに改善
・製造業の資金繰りＤＩは▲１６．０となり、前期（▲１５．７）から０．３ポイント減少し、２期連続で悪化
・非製造業の資金繰りＤＩは▲１６．８となり、前期（▲２２．２）から５．４ポイント増加し、２期ぶりに改善

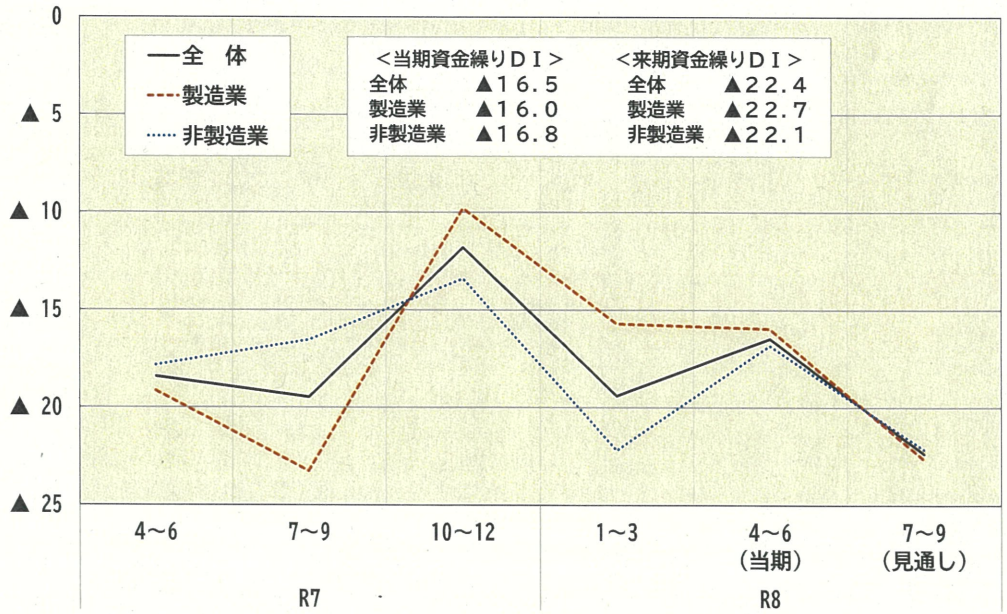
〔来期の見通し〕

・来期の資金繰りＤＩは▲２２．４（当期比▲５．９）と悪化する見通し

〔資金繰りＤＩ〕

	当　期 (R8.4-6)	前　期 (R8.1-3)	前年同期 (R7.4-6)	来期見通し (R8.7-9)
全　　体	▲16．5	▲19．4	▲18．4	▲22．4
製 造 業	▲16．0	▲15．7	▲19．2	▲22．7
非製造業	▲16．8	▲22．2	▲17．8	▲22．1

〔資金繰りＤＩの推移〕



ヒアリング企業の声

・取引適正化法の施行に伴い、売上代金を回収するまでの期間が短縮化され、資金繰りが改善している。（一般機械器具）
・業績が悪化していることに加え、中東情勢の影響による資材価格の高騰も重なり、資金繰りが大幅に悪化している。（工業塗装）
・価格転嫁が着実に進んだことで採算が向上し、収益面の改善が資金繰りの良化にもつながっている。（電気機械器具）

4. 採算について

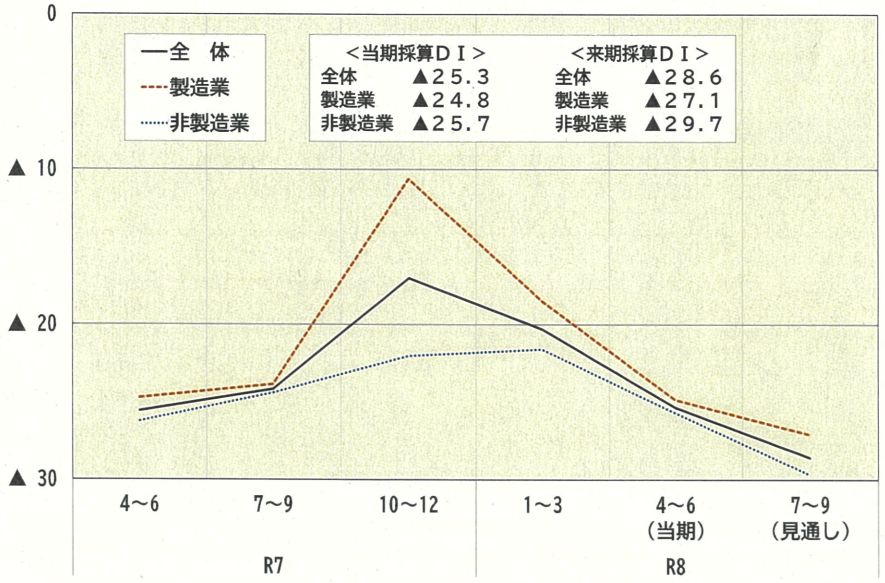
〔当期の状況〕
- 全業種の採算ＤＩは▲２５．３となり、前期（▲２０．３）から５．０ポイント減少し、２期連続で悪化
- 製造業の採算ＤＩは▲２４．８となり、前期（▲１８．５）から６．３ポイント減少し、２期連続で悪化
- 非製造業の採算ＤＩは▲２５．７となり、前期（▲２１．６）から４．１ポイント減少し、５期ぶりに悪化

〔来期の見通し〕
- 来期の採算ＤＩは▲２８．６（当期比▲３．２）と悪化する見通し

〔採算ＤＩ〕

	当　期 (R8.4-6)	前　期 (R8.1-3)	前年同期 (R7.4-6)	来期見通し (R8.7-9)
全　　体	▲25．3	▲20．3	▲25．6	▲28．6
製 造 業	▲24．8	▲18．5	▲24．7	▲27．1
非製造業	▲25．7	▲21．6	▲26．2	▲29．7

〔採算ＤＩの推移〕



ヒアリング企業の声
- 値上げ交渉を進めているものの、原材料価格の上昇が速く、価格転嫁が追い付いていない。原材料価格は上昇基調が続いており、採算は更に悪化する見込みである。（印刷業）
- 足下の案件は既に資材を確保していたため、前年と同水準の採算を維持できている。一方で、今後の案件は仕入価格の高騰により、採算が悪化する見込みである。（建設業）
- 付加価値の高い新商品を開発したことで採算は改善傾向にある。今後は海外販売を強化し、利益率の高い取引の拡大に努める。（食料品製造）

5. 設備投資について

〔当期の状況〕

・全業種の設備投資実施率は２３．１％となり、前期（２３．８％）から０．６％減少し、２期連続で悪化
・製造業の設備投資実施率は２５．６％となり、前期（２８．７％）から３．１％減少し、２期連続で悪化
・非製造業の設備投資実施率は２１．４％となり、前期（２０．１％）から１．３％増加し、２期ぶりに改善

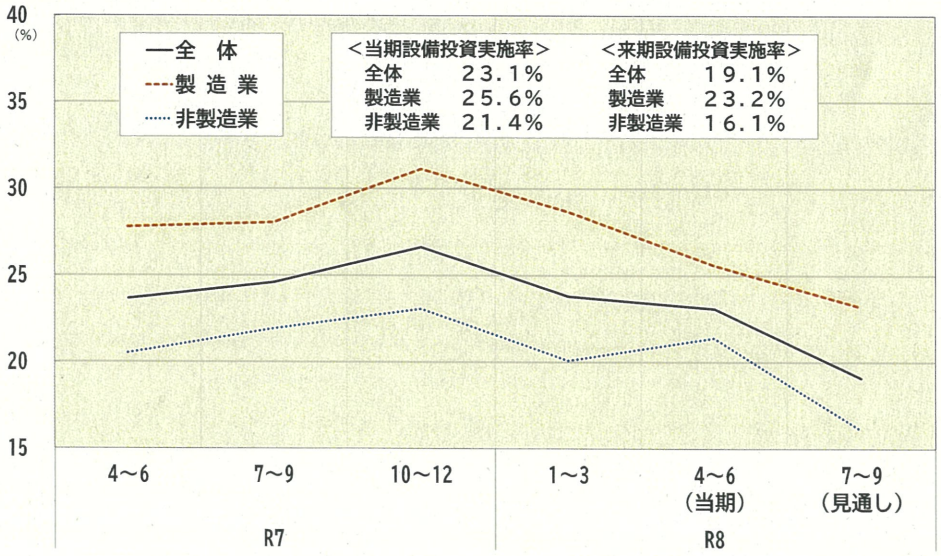
〔来期の見通し〕

・来期の設備投資実施率は１９．１％（当期比▲４．０％）と減少する見通し

〔設備投資の実施率〕

	当　期 (R8.4-6)	前　期 (R8.1-3)	前年同期 (R7.4-6)	来期見通し (R8.7-9)
全　　体	２３．１％	２３．８％	２３．７％	１９．１％
製 造 業	２５．６％	２８．７％	２７．８％	２３．２％
非製造業	２１．４％	２０．１％	２０．５％	１６．１％

〔設備投資実施率の推移〕



ヒアリング企業の声

・トラックの入替えを検討しているものの、中東情勢の影響で塗装などの工程が完了せず、納車されない状況にある。（運輸業）
・半導体関連の受注が堅調に増加している状況を踏まえ、増産に向けてクリーンブースの増設を計画している。（金属製品）
・測量用レーザースキャナーを搭載したドローンを導入した。従来は人の手で行っていた工程を自動化することで、作業の効率化や省人化を進めていく。（建設業）

II　ヒアリング調査からみた企業の声

1. 製造業

（１）一般機械器具

①【景況感】

・中東情勢の影響により、原材料の価格高騰や調達難が発生しており、景況感は極めて厳しい状況にある。

・半導体の受注は大幅に増加しており、景況感は好況へと転じている。一方で、受注の伸びが実需を上回っている可能性があり、過剰在庫が発生するのではないかと懸念している。

②【売上高】

・原材料の調達難から受注量を減らさざるを得ず、売上高は前年同期比で大幅に減少している。

・主要取引先の業況改善に伴い、受注量は回復傾向にある。また、データセンター関連の受注も好調に推移しており、売上高は前年同期比で増加している。

③【受注単価】

・毎月価格改定をしているものの、見積りから納品までの期間に原価が上昇してしまうため、価格転嫁が追い付いていない。

・取引適正化法施行の効果により、以前よりも価格交渉に応じてもらえるようになってきている。そのため、来期以降は受注単価が上昇する見込みである。

④【人件費】

・業績悪化により決算賞与を支給できない可能性が高く、人件費は前年比で減少する見込みである。

・６パーセント程度のベースアップを行ったことに加え、賞与を増額したため、人件費は増加している。厳しい状況ではあるものの、物価上昇も踏まえ、更なる賃上げを行う予定である。

⑤【原材料価格・その他諸費用】

・ナフサ由来の原材料の価格が急激に上昇している。価格改定は毎週行われており、原材料によっては日次で改定されるものもある。

・円安の影響により、海外企業への外注費が増加している。設備の都合上、自社では対応できない工程であるため、外注せざるを得ない。

⑥【採算性】

・原材料価格の急激な高騰により、既に受注していた案件の採算が悪化している。今後も原材料の調達難が続く見通しであり、受注を絞らざるを得ず、採算は更に悪化する見込みである。

・値上げ交渉を進めているものの、コスト上昇分の３０パーセント程度しか価格に転嫁できていない。増収により利益額は維持しているが、利益率は低下している。

（２）輸送用機械器具

①【景況感】

・前期は半導体不足の影響で受注が減少したが、今期はその反動で受注が伸びており、予想以上に好調である。

・原因は不明だが、５月に入ってから受注が極端に減少しており、景況感は悪い。

②【売上高】

・受注量が前期比で１０パーセント程度増加していることに加え、受注単価も上昇しているため、売上高は増加している。

・取引先の工場移転に伴い前倒し生産が発生したため、一時的に売上高は増加している。

③【受注単価】

・モデルチェンジのタイミングに合わせて価格改定を行っており、受注単価は上昇している。一方で、モデルチェンジなどによる製品仕様の変更がなければ、値上げがしづらい環境にある。

・取引適正化法の施行により、値上げ交渉が進めやすくなっている。特に労務費の転嫁については、これまでよりもスムーズに交渉が進んでいる。

④【原材料価格・その他諸費用】

・鋼材価格が上昇している一方で、支給部品の単価は下がっている。また、秋以降は中東情勢の影響により、ビニールなどの資材価格が上昇するとの説明を受けている。

・日中関係の悪化により、中国から仕入れている原材料が入手困難となっている。購入できた場合でも、価格は通常時の２～３倍にまで上昇している。

⑤【採算性】

・原材料価格の上昇分だけ採算が悪化している。価格交渉を進めなければならないが、仕入先からの値上げ通知が出揃っておらず、対応にはまだ時間を要する見込みである。

・価格交渉は途上であるものの、売上高が伸長していることから、採算は改善傾向にある。

（３）電気機械器具

①【景況感】

・業界全体では厳しい声が多いものの、当社では新規案件の引き合いが増加しており、好況である。

・電気自動車向けのパワー半導体関連の受注は低迷している一方、データセンター向けの化合物半導体関連の受注は堅調に推移している。

②【売上高】

・価格改定や受注量の増加により、売上高は前年同期比で増加している。

・売上高は横ばいで推移しているものの、海外企業に仕事が流れており、思うように受注を伸ばせていない。

③【受注単価】

・他社との差別化が難しい製品を扱っているため、価格だけで判断されてしまい、価格交渉すらできていない。

・労務費が上昇していることから値上げ交渉を進めており、受注単価は上昇する見込みである。

④【原材料価格】

・主要原材料である電線について、仕入先から１５パーセントの値上げ通知が届いている。さらに、今後は電線の入手が困難になる可能性があるとの情報もあり、調達面での不安が高まっている。

・原材料価格が２５パーセント程度上昇している上、ナフサ関連資材については購入制限がかけられており、必要な量を確保できない状況にある。

⑤【採算性】

・中東情勢の影響により資材価格が上昇しており、採算は悪化傾向にある。

・工場の稼働率低下と中東情勢の影響による資材価格の上昇により、採算は悪化している。

（４）金属製品

①【景況感】

・これまでに比べて量産品の取扱いが減少していることから、生産性が低下しており、景況感は厳しい状況にある。

・例年は受注量が落ち込む時期であるが、生産設備関連の受注が順調に増加しており、足下では好況が続いている。

②【売上高】

・受注量は減少しつつあるものの、適正価格への値上げ交渉を丁寧に進めた結果、前年同期比で増収となった。

・ＡＩ需要の高まりを受け、半導体関連の受注が大幅に増加しており、売上高は前年同期比で３０パーセント程度増加している。

③【受注単価】

・中東情勢の影響で原材料価格が上昇していることから、都度価格転嫁を実施している。一部の製品を除き、おおむね価格上昇分を転嫁できている。

・４月に値上げを実施したため、受注単価は上昇している。これまではコスト上昇分を完全に価格転嫁できていたが、中東情勢の影響もあり、直近では８０パーセント程度しか転嫁できていない。

④【人件費】

・人材確保の観点から、４月に賃上げを実施した。中長期的な成長を見据え、若手従業員の待遇を強化している。

・社会全体で賃上げの機運が高まっており、当社も賃上げに踏み切らざるを得ない状況にある。しかし、業績などを踏まえると、本来は賃上げできる環境ではない。

⑤【採算性】

・稼働率が低下していた製造ラインを集約することで効率化が進み、今期は黒字化する見込みである。

・人件費を筆頭にコストが増加しているため、採算は悪化している。人材確保の観点から人件費は削減できないため、価格転嫁を進めていくほかない。

（５）プラスチック製品

①【景況感】

・受注量は増加しているものの、資材高騰を受けた前倒し受注が中心であり、実態として景況感が良いとは言えない。

・一部の原材料が入手困難となっており、調達のめども立っていない状況にある。この状況が続けば、景況感は更に悪化していくとみられる。

②【売上高】

・受注量に特段の変化はないものの、価格転嫁の進展により売上高は増加基調にある。

・業界全体で受注量が増加傾向にあり、前期比・前年同期比ともに売上高は増加している。

③【受注単価】

・受注単価は上昇している。中東情勢の影響を受けてコストが上昇局面にあるため、価格転嫁が進みやすい環境にある。

・エネルギーコストの上昇や資材価格の高騰を受け、取引先に対して順次価格交渉を進めている。原材料分の値上げについては、１００パーセント認めてもらっている。

④【人件費】

・中東情勢の影響により先々の不透明感が強いため、極力賃上げは抑えたいと考えている。

・物価上昇により賃上げをせざるを得ない一方で、十分な利益が確保できておらず、対応に苦慮している。

⑤【原材料価格】

・ナフサ由来の原材料については、価格の高騰や入手困難な状況が生じている。認証制度の影響などもあり、業界的に代替品が認められにくい環境にあるため、対応に苦慮している。

・原材料は全て値上がりしており、平均すると３５パーセント程度上昇している。その他の諸費用も上昇しており、ここまでのコスト増加は過去に例がない。

⑥【採算性】

・原材料価格の値上がり分を都度転嫁しているものの、価格上昇のスピードに追い付かず、採算は悪化している。

・原材料価格は上昇しているものの、価格転嫁も進んでいることから、採算は横ばいで推移している。

（６）食料品製造

①【景況感】

・前期と比べて受注量は少ないものの、利益率の高い新商品を開発したことで、景況感の悪化は抑えられている。

・景況感は普通である。前年同期には大口案件があったため、その反動で受注量は大きく減少しているものの、例年並みの水準で推移している。

②【売上高】

・新商品をリリースする予定であり、その動向次第では売上高が大幅に増加する可能性がある。

・売上高は前年同期比で２０パーセント程度減少している。大口案件がなくなったことに加え、昨今の物価上昇も影響しているのではないかと考えている。

③【受注単価】

・例年は価格改定を行う時期であるが、今回は主原材料の価格が変わっていないため、受注単価は据え置くこととした。

・価格改定を行ったため、受注単価は上昇している。一方で、コストの上昇分を１００パーセント転嫁するつもりはなく、生産性の向上で対応していく考えである。

④【人件費】

・パート社員の正社員登用を進めているため人件費は増加しているものの、人材の流出防止につながっている。

・物価が上昇しているため、賃上げを行わざるを得ない。今後はただ賃金を引き上げるだけではなく、人事評価制度を見直すことで、その効果を高めていく。

⑤【原材料価格】

・中東情勢の影響により、商品を包装するためのフィルムが３０パーセント程度上昇している。

・卵やバターなどの価格が大きく上昇している。

⑥【採算性】

・一部の工程のアウトソーシングを検討している。アウトソーシングによって人件費などの固定費を抑えられるほか、設備投資も不要となるため、採算は改善していく見込みである。

・付加価値の高い新商品を開発したことで採算は改善傾向にある。今後は海外販売を強化し、利益率の高い取引の拡大に努める。

（７）銑鉄鋳物

①【景況感】

・中東情勢の影響で景気後退が懸念されていたものの、仕事量は横ばいか、わずかながら増加している。

・今年に入り同業者が３社廃業しており、業界全体で景況感は厳しい状況にある。

②【受注単価】

・資材価格が高騰しているため、値上げを行っている。しかし、資材価格の上昇が収まる気配はなく、今後も継続して値上げ交渉を進める必要がある。

・原材料価格の上昇に加えて輸入コストも増加していることから、価格改定を実施した。

③【人件費】

・人材確保のため賃上げを行っているが、十分な利益を確保できていないため、世間で言われる水準の賃上げには至っていない。

・定期昇給を行ったため、人件費は増加している。物価高が続いていることから、ベースアップについても検討を進めている。

④【原材料価格・その他諸費用】

・中東情勢の影響により副資材の価格が高騰しており、なかでもメタノールは入手が困難となっている。

・石油由来製品の資材価格が上昇している。特にシンナーの価格は、２～３倍程度に高騰している。

⑤【採算性】

・原材料価格の上昇スピードが速く、随時価格改定を行っているものの、採算は徐々に悪化している。

・年２回の価格改定を行っているものの、受注量の減少などの影響で採算は悪化している。

（８）印刷業

①【景況感】

・疎遠になっていた取引先からの受注が再開するなど、受注量は順調に伸びており、業況は好調である。

・値上げは難しい状況だが、受注量自体は落ち込むことなく推移しており、景況感は横ばいである。

②【売上高】

・教育関連の受注が増加しており、売上高は前年同期比で伸びている。

・既存取引先から例年並みの受注を確保できたことに加え、新規取引も獲得できたため、売上高は増加している。

③【受注単価】

・中東情勢に伴う原材料価格の上昇分を価格へ転嫁しているため、受注単価は上昇している。

・資材価格の高騰を受け、１００パーセントの価格転嫁を前提に交渉を進めており、受注単価は上昇している。

④【人件費】

・４月に賃上げを実施したため、人件費は増加している。さらに人材確保に向け、今期から手当を見直し、新たに割増項目を設けることとした。

・従業員を新たに１０名採用したことに加え、５％以上の賃上げを実施したため、人件費は増加している。

⑤【原材料価格】

・中東情勢の影響により、資材価格は上昇している。ビニールやフィルムなどの包装資材は４割程度値上がりしている。洗浄剤も、７月に３回目の価格改定が行われる予定である。

・原材料価格が１５～３０パーセント上昇している上、購入制限もかけられており、生産に支障が生じている。

⑥【採算性】

・現在、値上げ交渉を進めているものの、原材料価格の上昇が速く、価格転嫁が追い付いていない。原材料価格は上昇基調が続いており、採算は更に悪化する見込みである。

・生産工程を見直し、印刷機の台数を減らしたことで作業効率が向上し、採算は改善している。

（９）工業塗装

①【景況感】

・中東情勢による塗料不足の影響で、業界全体が不況に陥っている。安定供給の見通しが立たないことから、先行きへの不透明感が一段と強まっている。

②【売上高】

・主力取引である自動車関連の受注が減少している上、塗料不足の影響で受注済みの新規案件を進められず、売上高は大幅に減少している。

③【受注単価】

・原材料の高騰に加え、ガス料金や電気料金も上昇しているため、受注単価の値上げ交渉を進めている。

④【人件費】

・新入社員の入社により、人件費は前年同期比で増加している。今後は大学との連携を深め、新卒採用の強化を図っていく。

⑤【原材料価格】

・塗料価格は５月時点で４０パーセント程度上昇しており、６月以降は２倍になると仕入先から伝えられている。

⑥【採算性】

・急激なコスト上昇に対し値上げが追い付かず、採算は悪化している。

2. 小売業

（１）百貨店

①【景況感】

・業界全体で見ると厳しい状況にある。特に地方百貨店はインバウンド需要がないため、景況感は悪化している。

・来店客数は増加しているものの、客単価は低下傾向にあるため、景況感は横ばいにとどまる。

②【売上高】

・来店客数と客単価が伸長しており、売上高は増加している。一方で、一人当たりの購入点数は減少傾向にある。

・売上高は前年同期と同水準で推移している。酒類などは減少しているものの、催事が好調だったこともあり、全体として売上高を維持できている。

③【消費者の動向等】

・物価高が続いているものの、化粧品の売行きは順調に推移しており、値上げを行っても販売は堅調である。

・紳士服や婦人服の販売量は減少している一方で、子供服は催事の効果により大幅に伸びている。

（２）スーパー

①【景況感】

・景況感は普通である。売れ筋商品や地域ニーズに沿った品ぞろえを拡充したことで、来店客数は前年同期並みの水準を維持している。

・セルフレジの導入などによって省人化や業務効率化を進めているものの、物価高や人件費の上昇が重なり、景況感は横ばいの状態にとどまっている。

②【売上高】

・客単価は低下しているが、来店客数が増加しているため、売上高は前年と同水準で推移している。

・購入量は減少しているものの、商品価格の上昇により、売上高は横ばいを維持している。

③【諸経費】

・従業員数の減少に伴い人件費も減少している。ＡＩなどを活用した業務効率化により、少ない人員でも業務が回る体制を整えている。

・賃上げにより人件費は増加しているものの、総菜や弁当の加工業務をセンターに集約することでコストを抑制している。

④【商品別の動向等】

・中東情勢の影響により、ごみ袋やラップなどのビニール類の入荷に支障が生じており、商品によっては売り場に並べられないものも出ている。

・物価高の影響により、安価な商品を求める消費者が増えており、ＰＢ（プライベートブランド）商品の販売が伸びている。

（３）商店街

①【景況感】

・食材費をはじめとする仕入価格が継続的に上昇しており、販売価格への転嫁が追い付いつかず、どこも景況感は厳しい。

・景況感に大きな変化は感じていない。新店舗の開店については時々耳にするものの、廃業の話はあまり聞かない。

②【来街者】

・天候不良などの影響はあったものの、人の流れは一定程度確保されており、来街者数は前年同期並みの水準だった。

・ここ数年は猛暑が続いており、来街者数が減少傾向にある。猛暑の期間が長引くと人出がさらに落ち込み、各店舗の運営にも影響が及んでくる。

③【個店の状況】

・飲食店は堅調に推移している一方、飲食以外の店舗では厳しい状況が続いている。こうした傾向は当面続く見通しである。

・季節に応じた増減はあるものの、和菓子店の来客数は増加傾向にある。

④【商店街としての取組】

・夏に向けて企業と連携したイベントを複数企画しており、来街者数の増加を図っていく方針である。

・一人で運営している店舗も多く、イベント実施に当たっては人手が不足するため、外部団体と連携して開催している。

（４）その他の小売業・卸売業

①【景況感】

・中東情勢の影響により、販売先の購買意欲が低下しており、景況感は非常に悪い。

・景況感は厳しい。５月以降、ナフサ由来の商品が仕入れられなくなっており、販売活動に支障が生じている。

②【売上高】

・売上高は前年同期比で大幅に減少している。中東情勢による物価高騰や取引先の業績悪化により、販売数量が大きく落ち込んでいる。

・中東情勢の影響で商品が仕入れ困難となっている上、取引先の廃業なども重なり、売上高は大幅に減少している。

③【仕入価格】

・仕入価格の値上げが相次いでおり、ほぼ全ての商品で仕入価格が上昇している。また、運送費も上昇しており、今後更なるコストの増加が見込まれる。

・中東情勢の影響により、仕入価格が平均で２０パーセント程度上昇している。また、入手困難となっている商品も多数あり、価格面だけの問題ではなくなっている。

④【採算性】

・売上高が減少していることに加え、資材価格を含む諸経費が増加しているため、採算は悪化している。

・採算は悪化している。値上げのスピードが速く、対象商品も幅広いため事務が追い付かず、価格転嫁が進んでいない。

3. 宿泊業

①【景況感】

・地域イベントの効果もあり、ゴールデンウィークにかけて宿泊者数が順調に推移し、好調な状況が続いている。

②【売上高】

・個人客・団体客ともに前年同期を上回る水準で推移しており、売上高は増加している。

③【宿泊単価】

・今期に料金改定を行ったばかりであるものの、各種コストが増加しており、追加の値上げを検討している。

④【人件費】

・賃上げを実施しており、前年同期比で人件費は増加している。パフォーマンスの高い従業員を適正に評価できる人事制度を導入し、従業員のモチベーション向上に努めている。

⑤【原材料価格、その他諸経費】

・川魚をはじめ、食材の仕入価格が上昇している。メニューの見直しなどで工夫しているものの、様々な食材の価格が上昇しており、対応に苦慮している。

⑥【採算性】

・料金改定を随時行っているものの、コスト上昇が続き、採算改善には至っていない。

4. 飲食店

①【景況感】

・前年同期と比べて来店客数を大幅に増やすことに成功し、売上高は過去最高を記録するなど好調に推移している。

②【売上高】

・モバイルオーダーを導入したことにより、注文量が増加し、売上高は前年同期比で１５パーセント程度伸びている。

③【客単価】

・価格改定を行ったことにより客単価は上昇している。一方で、低価格帯の店舗が増えてきており、客離れへの不安が高まっている。

④【人件費】

・賃上げを進める必要があるものの、ここ数年で大幅な引上げを行ってきたため、これ以上の賃上げは厳しい状況にある。今後は、福利厚生の充実などで対応していく予定である。

⑤【仕入価格】

・肉類を中心に、食材の仕入価格が上昇傾向にある。

⑥【採算性】

・売上高は増加しているものの、人件費をはじめとするコストが増加しており、採算は悪化している。

5. 情報サービス業

①【景況感】

・足下では計画どおりに推移しているものの、中東情勢の影響による投資抑制が懸念されており、先行きは不透明である。

・ＤＸ需要は引き続き拡大しており、受注も堅調に推移していることから、景況感は良好である。

②【売上高】

・近年のＡＩ関連需要の増加を受け、新商品の開発を進めている。こうした取組により、今後は売上高の増加が見込まれている。

・売上高は前年同期比で横ばいではあるものの、大型の長期案件の寄与により、高い水準で安定している。

③【受注単価】

・人件費や仕入価格の上昇を踏まえ、価格改定を進めている。一方で、昨今の度重なる値上げにより取引先の負担感が強まっており、これ以上の値上げは難しくなってきている。

・定期的に価格改定を実施していることから、受注単価は着実に上昇している。

④【人件費・その他諸費用】

・人件費は大幅に増加している。従業員数が増えたことに加え、ベースアップによる負担増加の影響が大きい。

・新入社員の入社や賃上げを行ったことにより、人件費は増加している。

⑤【採算性】

・少しずつではあるが値上げ交渉が進展しており、採算は大きな変動なく推移している。

・労務費は増加しているものの、価格改定によって十分に転嫁が進んでおり、採算は安定している。

6. サービス業 （旅行業）

①【景況感】

・教育関連の受注が安定して推移していることに加え、減少傾向にあった企業の団体旅行も回復基調にあり、景況感は良好である。

②【売上高】

・受注件数は前年同期比で横ばいであるものの、価格転嫁の進展により売上高は増加している。

③【採算性】

・取引先の理解も進み、価格改定が受け入れられやすくなっていることから、採算性は改善傾向にある。

④【今後の見通し】

・自治体とのコラボツアーや他社との提携など、将来を見据えた取組を進めている。

7. 運輸業

①【景況感】

・業績自体は悪くないものの、中東情勢の影響により調達難が発生している品目が多数あり、景況感は良いとは言えない。

②【売上高】

・受注量は減少傾向にあるものの、値上げの効果が上回っており、売上高は増加している。

③【受注価格】

・取引適正化法などの法整備が進んだことにより、交渉しやすい環境が整いつつあり、受注単価は上昇している。

④【人件費】

・労働時間の規制などにより、便数を増やして対応していることから、人件費は増加している。

・昨今の物価上昇を鑑みると、賃上げを行わなければ従業員の生活を守ることができない。

⑤【設備投資】

・車両を購入したいものの、中東情勢の影響もあり、見積もりすら提示してもらえない状況にある。

8. 建設業

①【景況感】

・今後は中東情勢の影響により、民間企業からの受注は減少する可能性が高く、先行きは厳しくなると見込んでいる。

・中東情勢の影響による資材不足により、対応できない作業工程が発生している。現時点では、工程の順序を入れ替えることで対応しているものの、このような状況が長期化すれば、景況感は一段と厳しくなると考えられる。

②【売上高・受注高】

・受注件数は堅調に推移しており、売上高も前年同期比で増加している。一方で、来期は中東情勢の影響による消費マインドの低下が懸念されており、先行きは不透明である。

・売上高は昨年同期と同程度で推移している。ただし、建築案件については物価高の影響により、大型案件が減少している。

③【人件費】

・人材の流出を防ぐため、パート社員の正社員登用を進めた結果、人件費は増加している。

・平均３パーセント程度のベースアップを行ったため、人件費は増加している。ただし、中東情勢により先行きの不透明感が拭えず、賃上げを継続できるかどうかの判断は難しい。

④【資材価格・その他諸費用】

・資材価格が全体的に上昇しているほか、ユニットバスなど一部の住宅設備では調達が不安定な状況となっている。

・中東情勢の影響により資材価格が高騰している。また、一部の資材は納期が未定となったり入手困難になったりしており、新規の受注を受けられない状況にある。

⑤【採算性】

・足下の案件は既に資材を確保していたため、前年と同水準の採算を維持できている。一方で、今後の案件は仕入価格の高騰により、採算が悪化する見込みである。

・中東情勢の影響により資材価格が高騰しているため、採算は悪化する見込みである。公共工事はスライド制度があるため安心だが、民間工事はコスト増加分を認めてもらうことができないため、収益確保が一段と難しくなっている。

埼玉県四半期経営動向調査（令和８年４～６月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部　産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部　産業労働政策課
埼玉県企画財政部　地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部　産業労働政策課 企画調査担当
０４８－８３０－３７２３

埼玉県四半期経営動向調査（令和８年４～６月期）
特別調査報告書

今回は、経年項目である「雇用者数の過不足感」のほか、「サーキュラーエコノミーの認知度や取組状況等」、「取引先金融機関の貸出姿勢」について調査を実施した。なお、本特別調査は、埼玉県四半期経営動向調査（令和８年４～６月期）の一環として実施したものであり、「概要」や「ヒアリング調査からみた企業の声」については別途報告書を確認されたい。

調査結果概要

雇用者数の過不足感について

○　雇用者数の過不足感について聞いたところ、「適正」の回答割合が６０．８％と最も高かった。また、６年連続で「不足」が「過剰」を上回った。

○　前回調査（令和７年４～６月期）と比べ、「不足」は１．２ポイント増加し、「過剰」は２．０ポイント減少した。

○　今後の雇用者数の見込みは、「ほぼ増減なし」が７２．８％、「増加見込み」が１４．４％、「減少見込み」が１２．８％であった。

サーキュラーエコノミーの認知度や取組状況等について

○　サーキュラーエコノミーについて、「取り組んでいる」と回答した企業の割合は８．４％、「関心はあるが取組に至っていない」が１７．１％、「聞いたことはあるが、関心はない」が１５．９％、「聞いたことがなく、関心がない」が２９．２％、「分からない」が２９．４％であった。

○　取り組んだ又は関心を持ったきっかけについては、「社会貢献活動の一環として」（４５．７％）が最も多く、次いで「企業価値の向上のため」（４４．９％）、「コスト削減や効率化」（４３．１％）の順となった。

○　県に期待する支援については、「先進事例の紹介」（４４．０％）が最も多く、次いで「施設整備や販路拡大等に係る資金繰りや助成等」（２７．０％）、「最新情報の提供やセミナーの開催」（２０．２％）の順となった。

取引先金融機関の貸出姿勢について

○　取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、８５．７％の企業が「ほとんど変わらない」と回答する中、「厳しくなった」は５．３％で、前回調査（令和６年１０～１２月期）より３．８ポイント減少した。また、「緩やかになった」は８．９％で、前回調査より３．０ポイント増加した。

○　金融機関に期待することについて聞いたところ、「金利の優遇」（５３．０％）が最も多く、次いで「安定した資金供給」（４４．４％）、「補助金申請の支援」（２３．４％）の順となった。

令和８年７月１７日

埼　玉　県　産　業　労　働　部

彩の国埼玉県

目 次

1 雇用者数の過不足感について ..... - 2 -
（1） 現在の雇用者数の過不足感（回答数：１，５６２社・単一回答） ..... - 2 -
（2） 正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員１，５５３社、非正規社員１，４９８社・単一回答） ..... - 5 -
（3） 今後の雇用者数の見込み（回答数：１，５５４社・単一回答） ..... - 7 -
（4） 今後の従業員給与の見込み（回答数：１，５５６社・単一回答） ..... - 9 -
2 サーキュラーエコノミーの認知度や取組状況等について ..... - 11 -
（1） サーキュラーエコノミーの認知度及び取組状況（回答数：１，５５８社・単一回答） ..... - 11 -
（2） 取り組んだ又は関心を持ったきっかけ（回答数：３９２社・複数回答） ..... - 12 -
（3） サーキュラーエコノミーに取り組む上で県に期待する支援（回答数：１，３９４社・複数回答） ..... - 13 -
3 取引先金融機関の貸出姿勢について ..... - 14 -
（1）１年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数：１，５３６社・単一回答） ..... - 14 -
（2）貸出姿勢が「緩やかになった」と思う理由（回答数：８２社・複数回答） ..... - 15 -
（3）貸出姿勢が「厳しくなった」と思う理由（回答数：１３５社・複数回答） ..... - 16 -
（4）金融機関に期待すること（回答数：１，４８２社・複数回答） ..... - 17 -

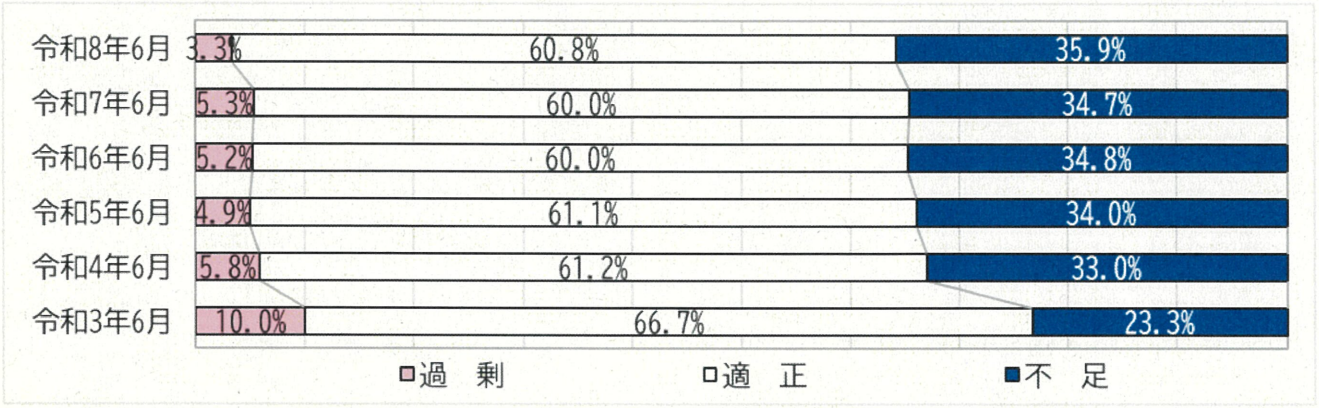
1　雇用者数の過不足感について

（1）現在の雇用者数の過不足感（回答数：１，５６２社・単一回答）

○　現在の雇用者数の過不足感について聞いたところ、全体では「適正」の回答割合が６０．８％と最も高かった。また、６年連続で「不足」が「過剰」を上回った。

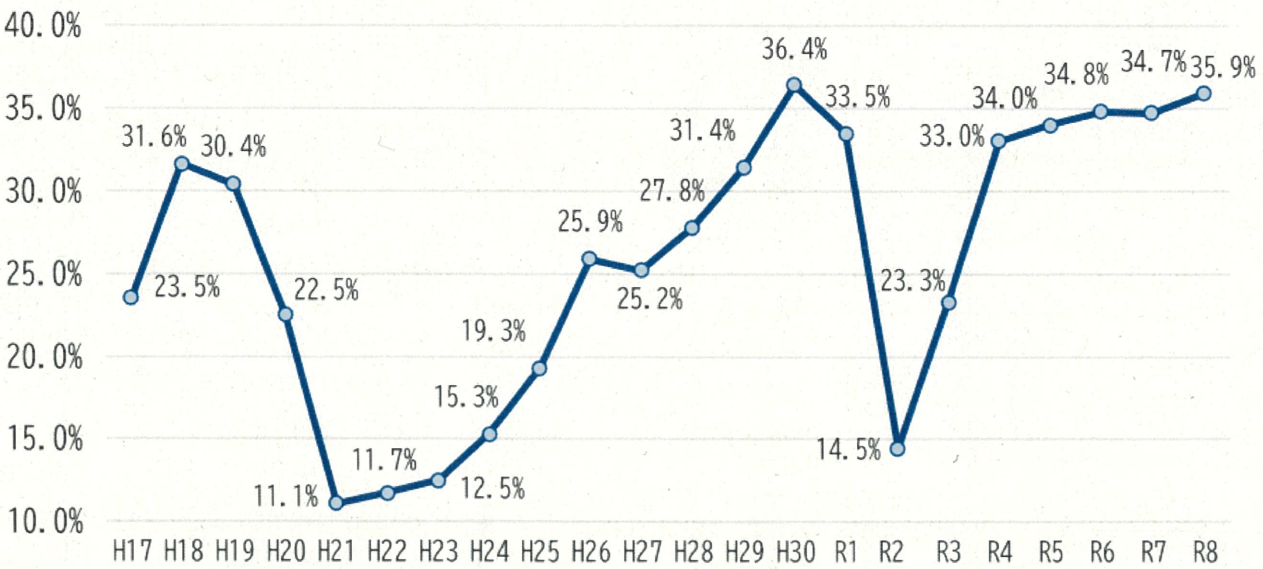
○　前年調査と比較すると、「不足」は１．２ポイント増加し、「過剰」は２．０ポイント減少した。「適正」は０．８ポイント増加した。

現在の雇用者数の過不足感／全体（単一回答）



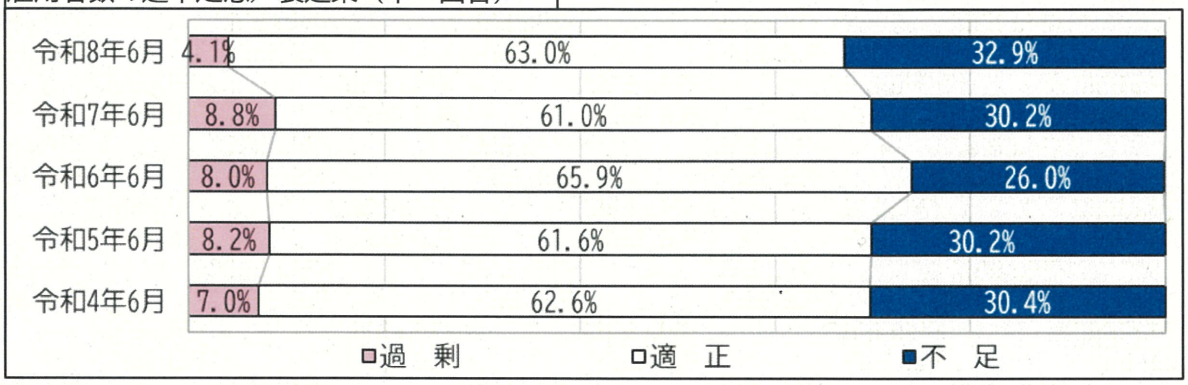
○　令和２年度調査では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、不足感が大きく減少した。令和３年度以降は増加傾向が続き、前回調査では５年ぶりに減少に転じたが、今回調査で再度増加となった。

雇用者数の不足感推移／全体（単一回答）



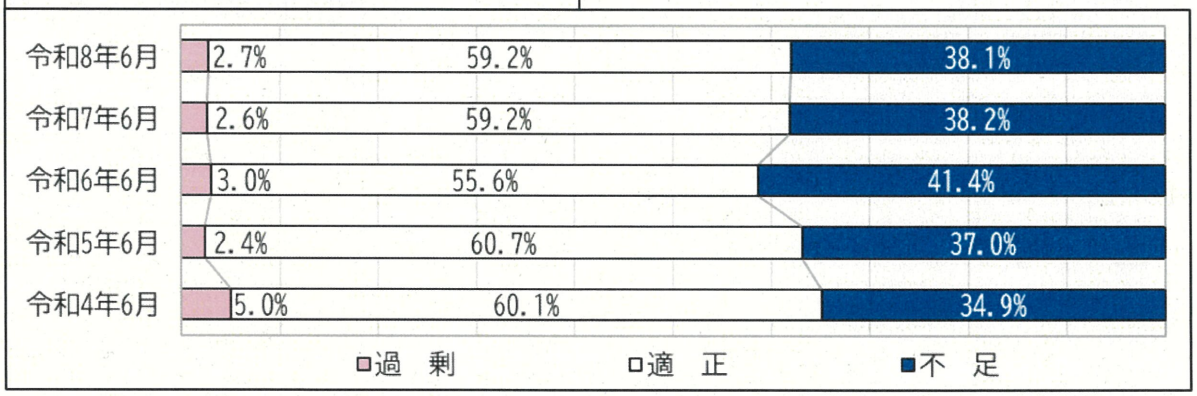
○　製造業では「不足」が２．７ポイント増加し、「過剰」は４．７ポイント減少した。

雇用者数の過不足感／製造業（単一回答）



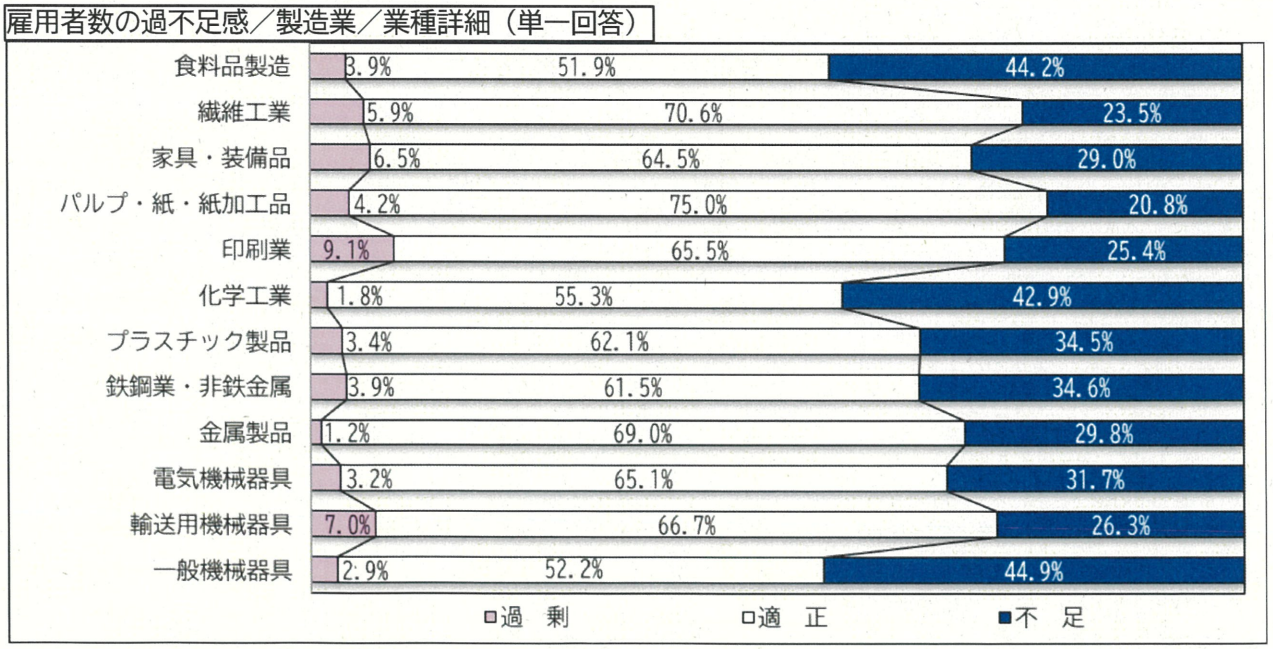
○　非製造業では「不足」が０．１ポイント減少し、「過剰」は０．１ポイント増加した。

雇用者数の過不足感／非製造業（単一回答）



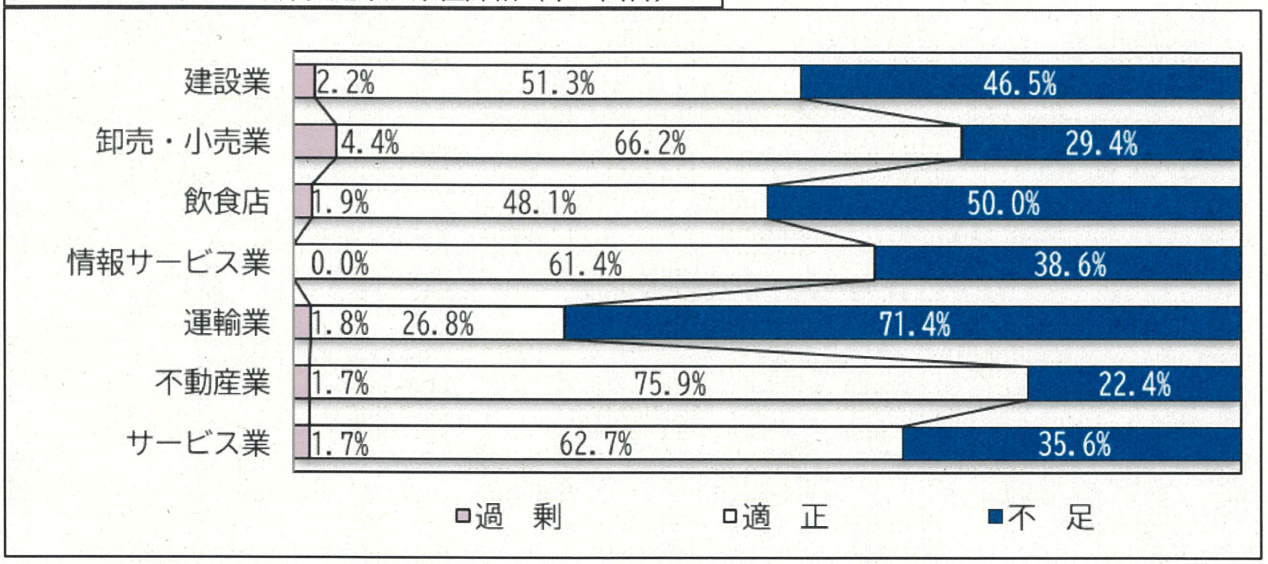
○　製造業で不足感が高い業種を見ると、「一般機械器具」（４４．９％）が最も高く、次いで「食料品製造」（４４．２％）、「化学工業」（４２．９％）の順となった。

雇用者数の過不足感／製造業／業種詳細（単一回答）



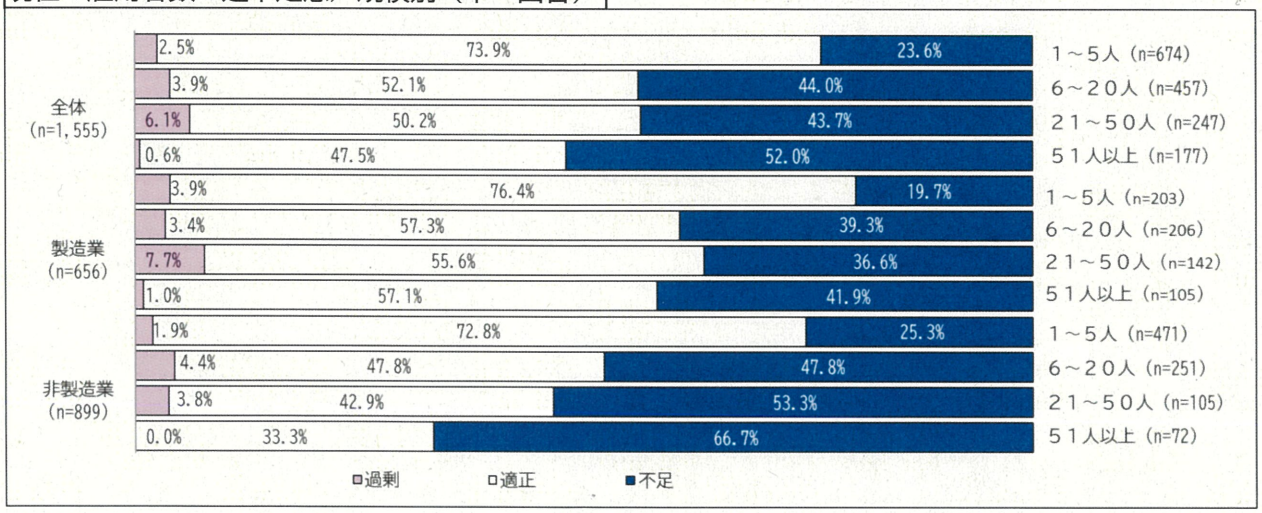
○　非製造業で不足感の高い業種を見ると、「運輸業」（７１．４%）が最も高く、次いで「飲食店」（５０．０%）、「建設業」（４６．５%）の順となった。

雇用者数の過不足感／非製造業／業種詳細（単一回答）



○　規模別では、全ての規模で製造業より非製造業の方が「不足」の回答割合が高かった。

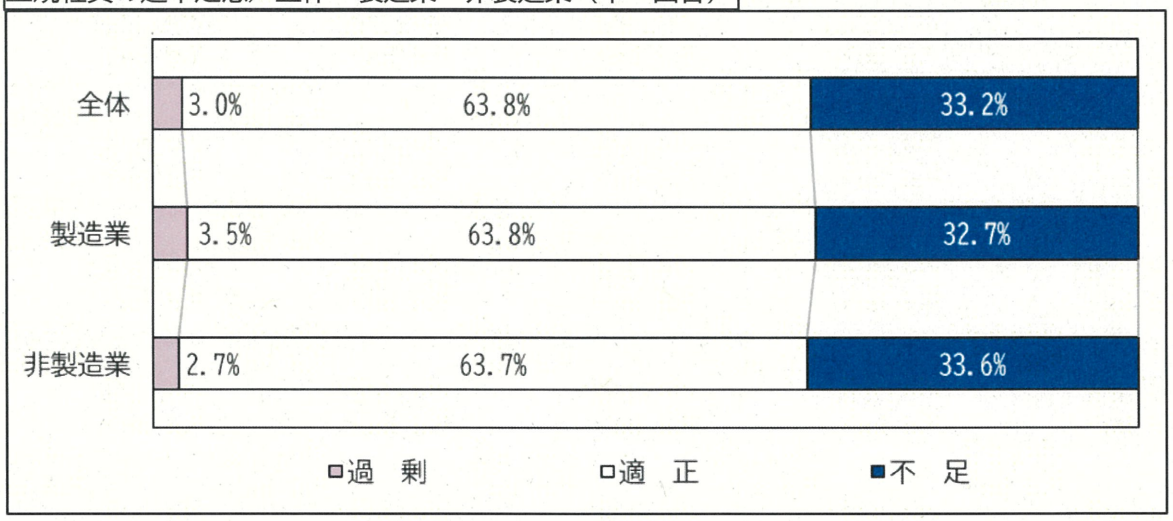
現在の雇用者数の過不足感／規模別（単一回答）



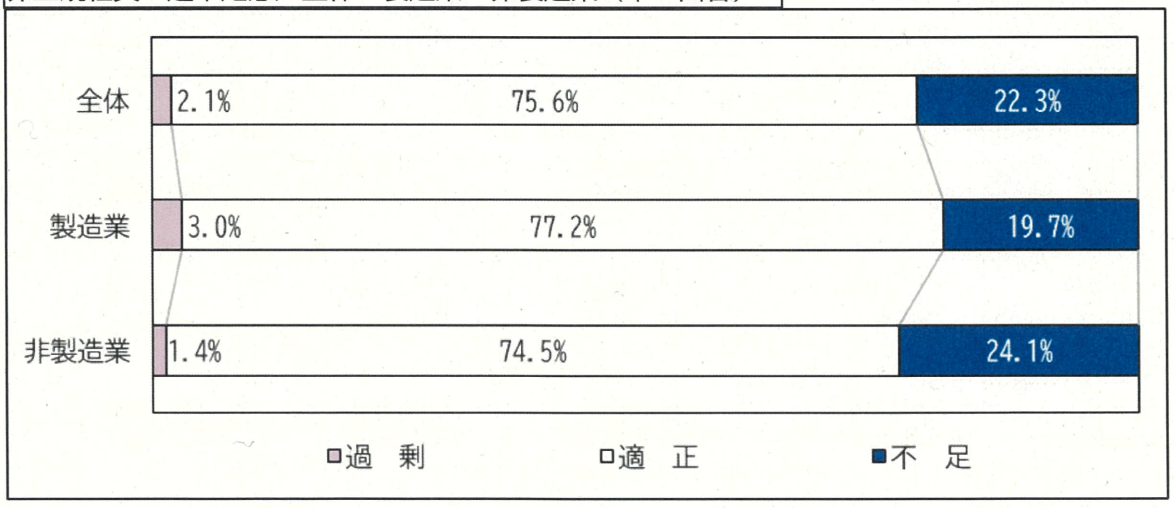
（２）正規社員・非正規社員の過不足感（回答数：正規社員１，５５３社、非正規社員１，４９８社・単一回答）

○　正規社員・非正規社員ともに、「不足」の回答割合が「過剰」の回答割合よりも高かった。また、正規社員・非正規社員ともに、非製造業の方が製造業よりも「不足」の回答割合が高く、「過剰」の回答割合が低かった。

正規社員の過不足感／全体・製造業・非製造業（単一回答）



非正規社員の過不足感／全体・製造業・非製造業（単一回答）



○　製造業について、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「一般機械器具」（４６．４%）、「食料品製造」（４１．２%）、「化学工業」（３５．７%）の順となった。

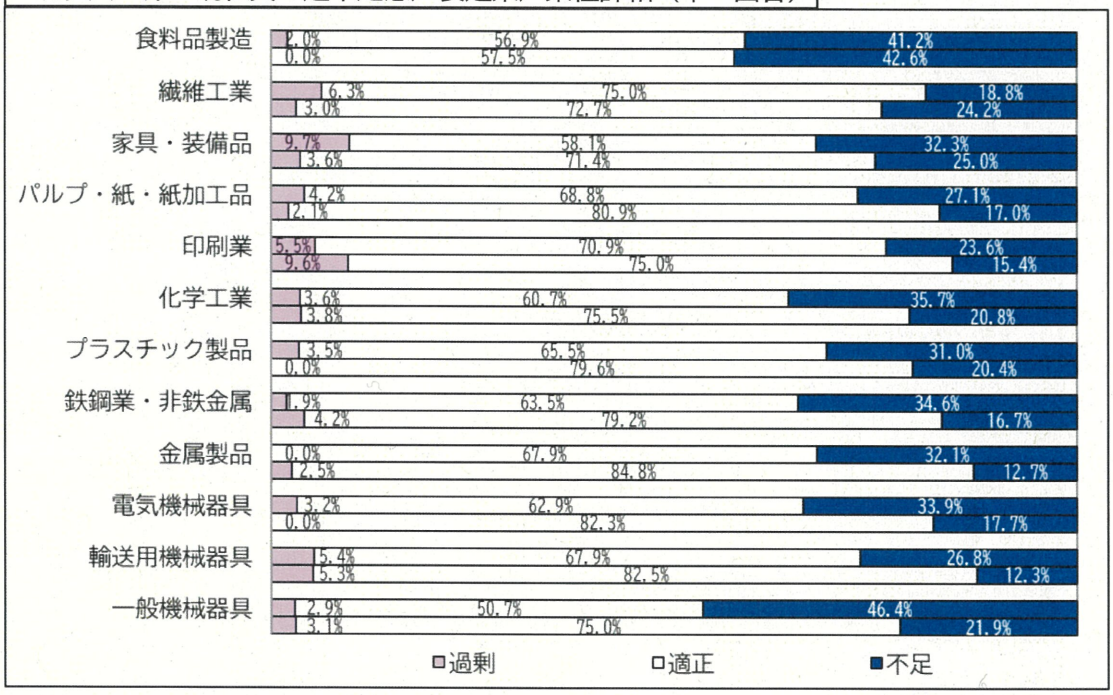
○　非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「食料品製造」（４２．６%）、「家具・装備品」（２５．０%）、「繊維工業」（２４．２%）の順となった。

○　非製造業について、正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「運輸業」（６６．１%）、「建設業」（４６．０%）、「情報サービス業」（３５．７%）の順となった。

○　非正規社員で「不足」の回答割合が高い業種を見ると、「飲食店」（４６．３%）、「運輸業」（４６．２%）、「建設業」（２７．４）の順となった。

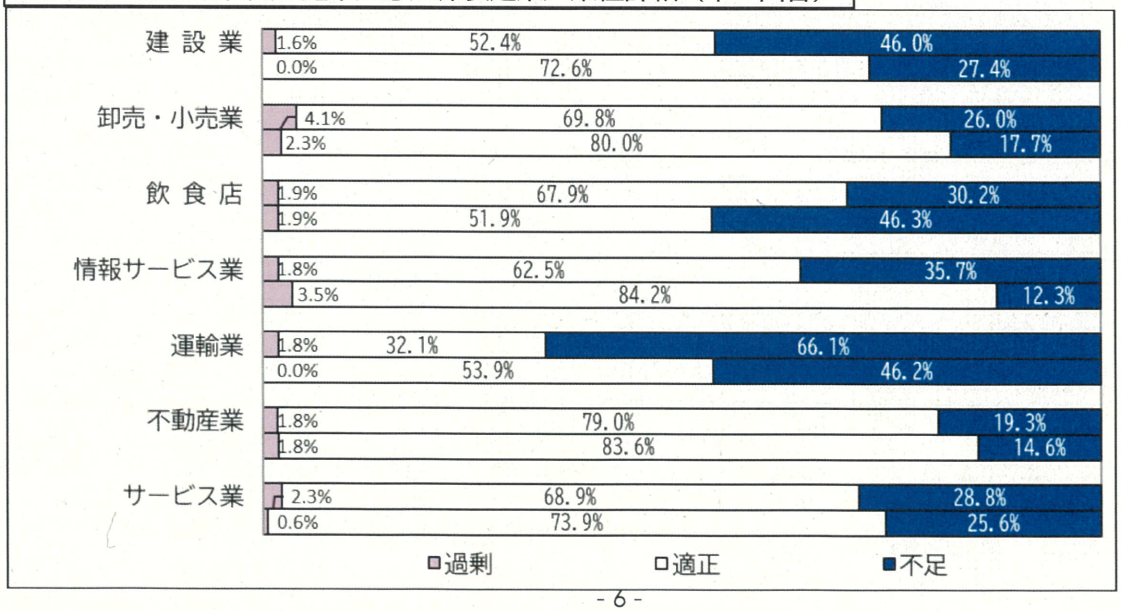
正規社員・非正規社員の過不足感／製造業／業種詳細（単一回答）

上段が正規社員・下段が非正規社員



正規社員・非正規社員の過不足感／非製造業／業種詳細（単一回答）

上段が正規社員・下段が非正規社員



（３）今後の雇用者数の見込み（回答数：１，５５４社・単一回答）

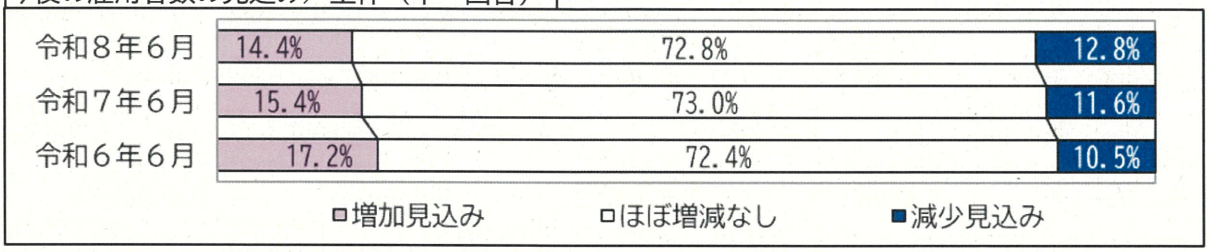
○　全体では、「ほぼ増減なし」が７２．８％を占め、「増加見込み」（１４．４％）は「減少見込み」（１２．８％）を１．６ポイント上回った。

○　前年調査と比較すると、「増加見込み」は１．０ポイント減少し、「減少見込み」は１．２ポイント増加した。

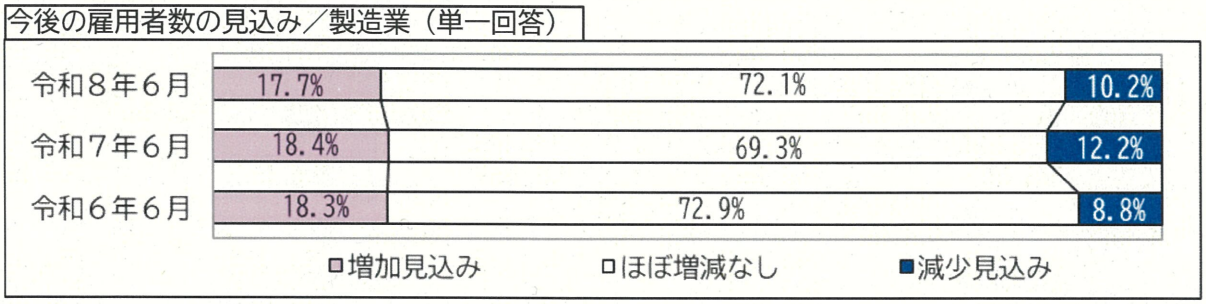
○　製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は０．７ポイント減少し、「減少見込み」は２．０ポイント減少した。

○　非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は１．１ポイント減少し、「減少見込み」は３．６ポイント増加した。

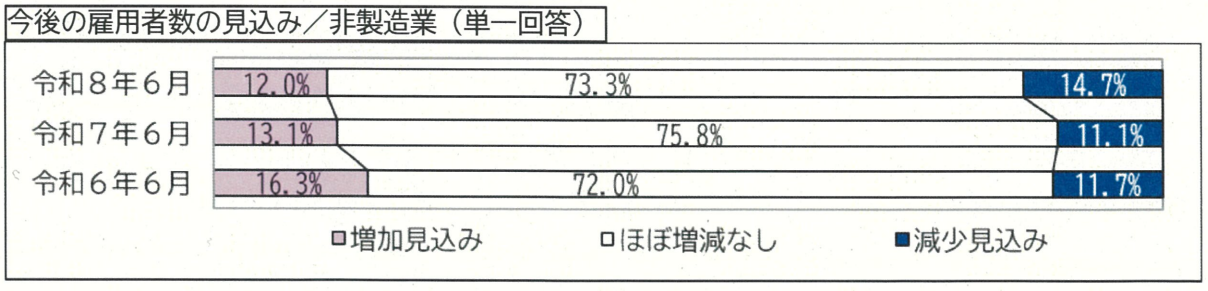
今後の雇用者数の見込み／全体（単一回答）



今後の雇用者数の見込み／製造業（単一回答）



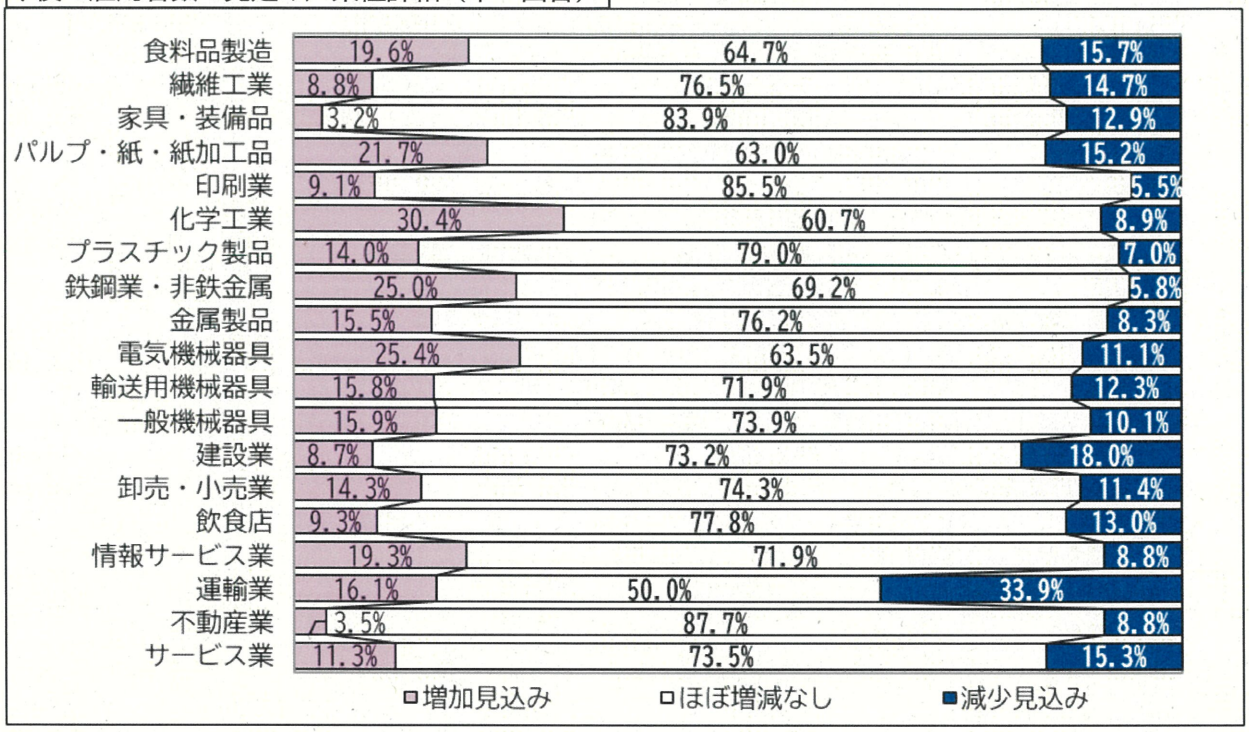
今後の雇用者数の見込み／非製造業（単一回答）



○　雇用者数の増加を見込む業種は、「化学工業」（３０．４%）、「電機機械器具」（２５．４%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（２５．０%）の順で高い割合となっている。

○　減少を見込む業種は、「運輸業」（３３．９%）、「建設業」（１８．０%）、「食料品製造」（１５．７%）の順で高い割合となっている。

今後の雇用者数の見込み／業種詳細（単一回答）

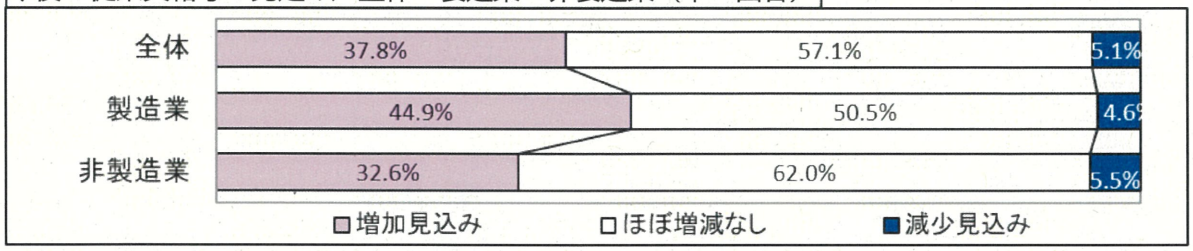


（４）今後の従業員給与の見込み（回答数：１，５５６社・単一回答）

○　全体では、「ほぼ増減なし」が５７．１％を占め、「増加見込み」が３７．８％、「減少見込み」が５．１％であった。

○　製造業と非製造業を比較すると、「増加見込み」について、製造業（４４．９％）が非製造業（３２．６％）を１２．３ポイント上回った。

今後の従業員給与の見込み／全体・製造業・非製造業（単一回答）

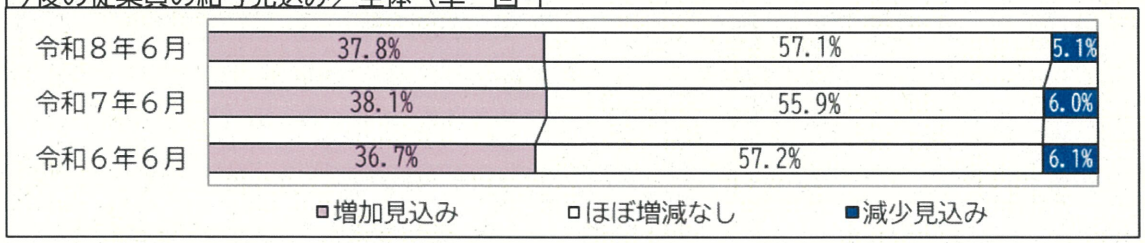


○　前年調査と比較すると、「増加見込み」は０．３ポイント減少し、「減少見込み」は０．９ポイント減少した。

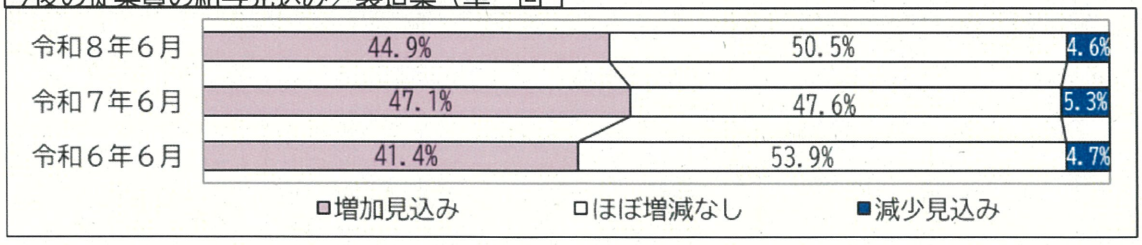
○　製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は２．２ポイント減少し、「減少見込み」は０．７ポイント減少した。

○　非製造業では、前年調査と比較すると、「増加見込み」は１．５ポイント増加し、「減少見込み」は１．１ポイント減少した。

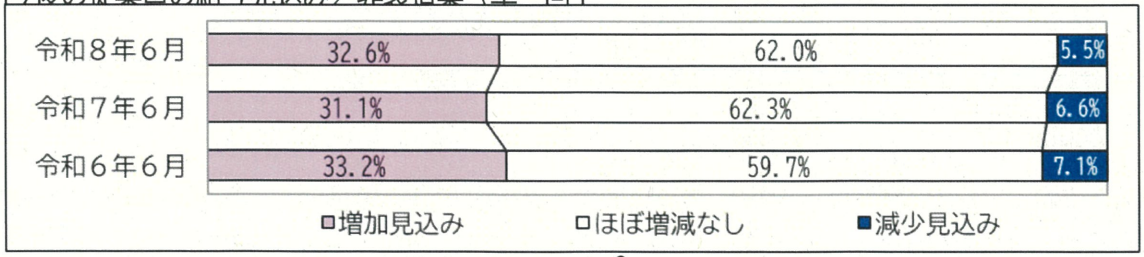
今後の従業員の給与見込み／全体（単一回



今後の従業員の給与見込み／製造業（単一回



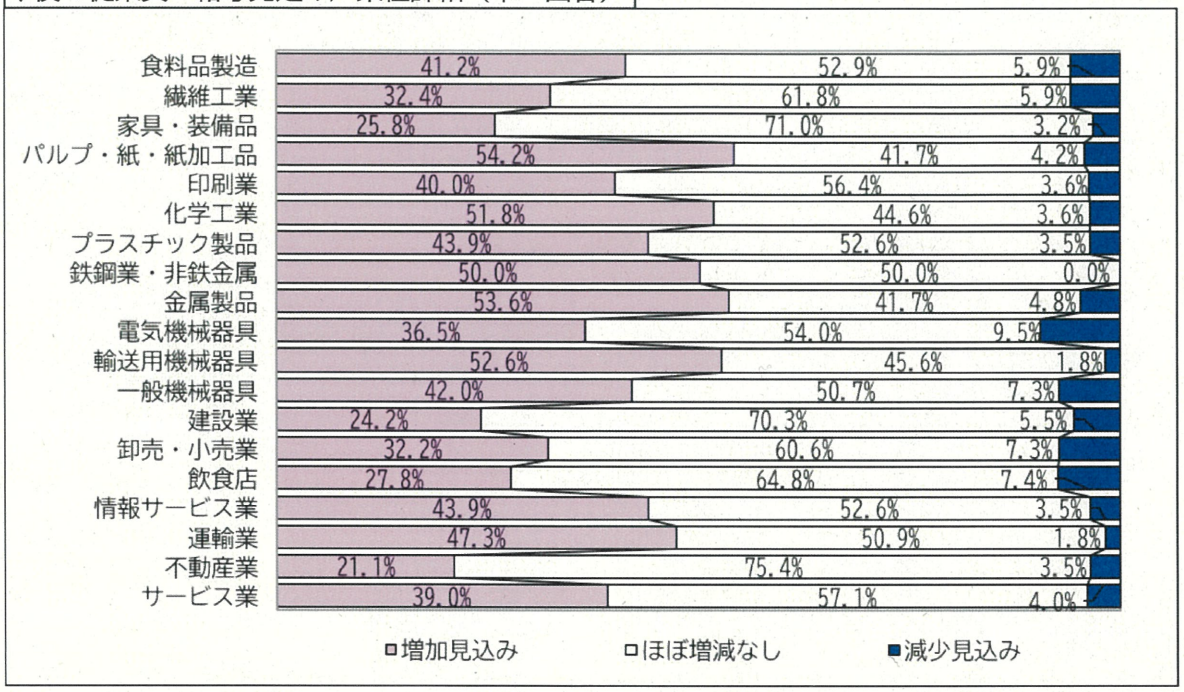
今後の従業員の給与見込み／非製造業（単一回



○　従業員給与の増加を見込む業種は、「パルプ・紙・紙加工品」（５４．２%）、「金属製品」（５３．６%）、「輸送用機械器具」（５２．６%）の順で高い割合であった。

○　従業員給与の減少を見込む業種は、「電気機械器具」（９．５%）、「飲食店」（７．４%）、「一般機械器具」及び「卸売・小売業」（７．３%）の順で高い割合であった。

今後の従業員の給与見込み／業種詳細（単一回答）



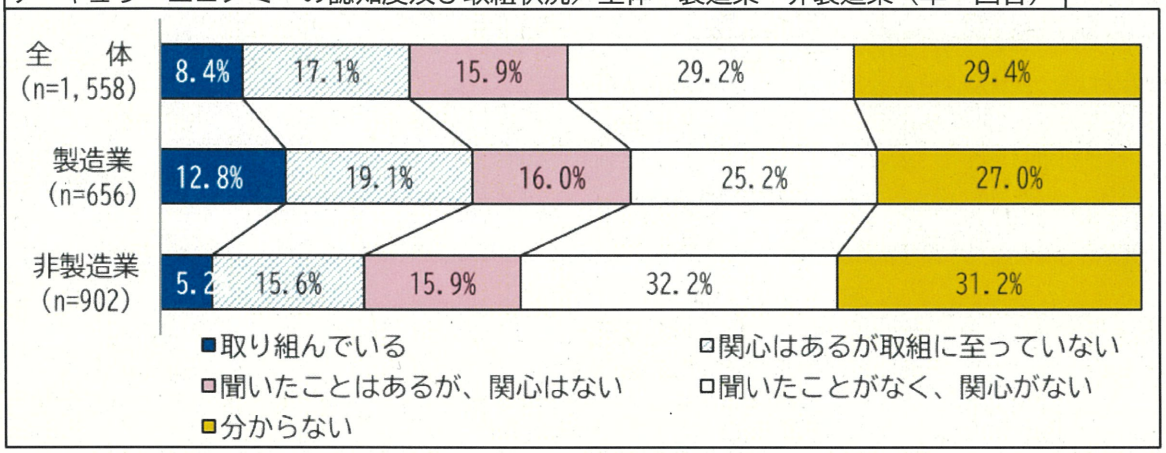
2　サーキュラーエコノミーの認知度や取組状況等について

（1）サーキュラーエコノミーの認知度及び取組状況（回答数：１，５５８社・単一回答）

○　サーキュラーエコノミーの認知度及び取組状況について聞いたところ、全体では「分からない」（２９．４%）が最も多く、次いで「聞いたことがなく、関心がない」（２９．２%）、「関心はあるが取組に至っていない」（１７．１%）の順となった。

○　製造業と非製造業を比較すると、「取り組んでいる」について、製造業（１２．８%）が非製造業（５．２%）を７．６ポイント上回った。

サーキュラーエコノミーの認知度及び取組状況／全体・製造業・非製造業（単一回答）

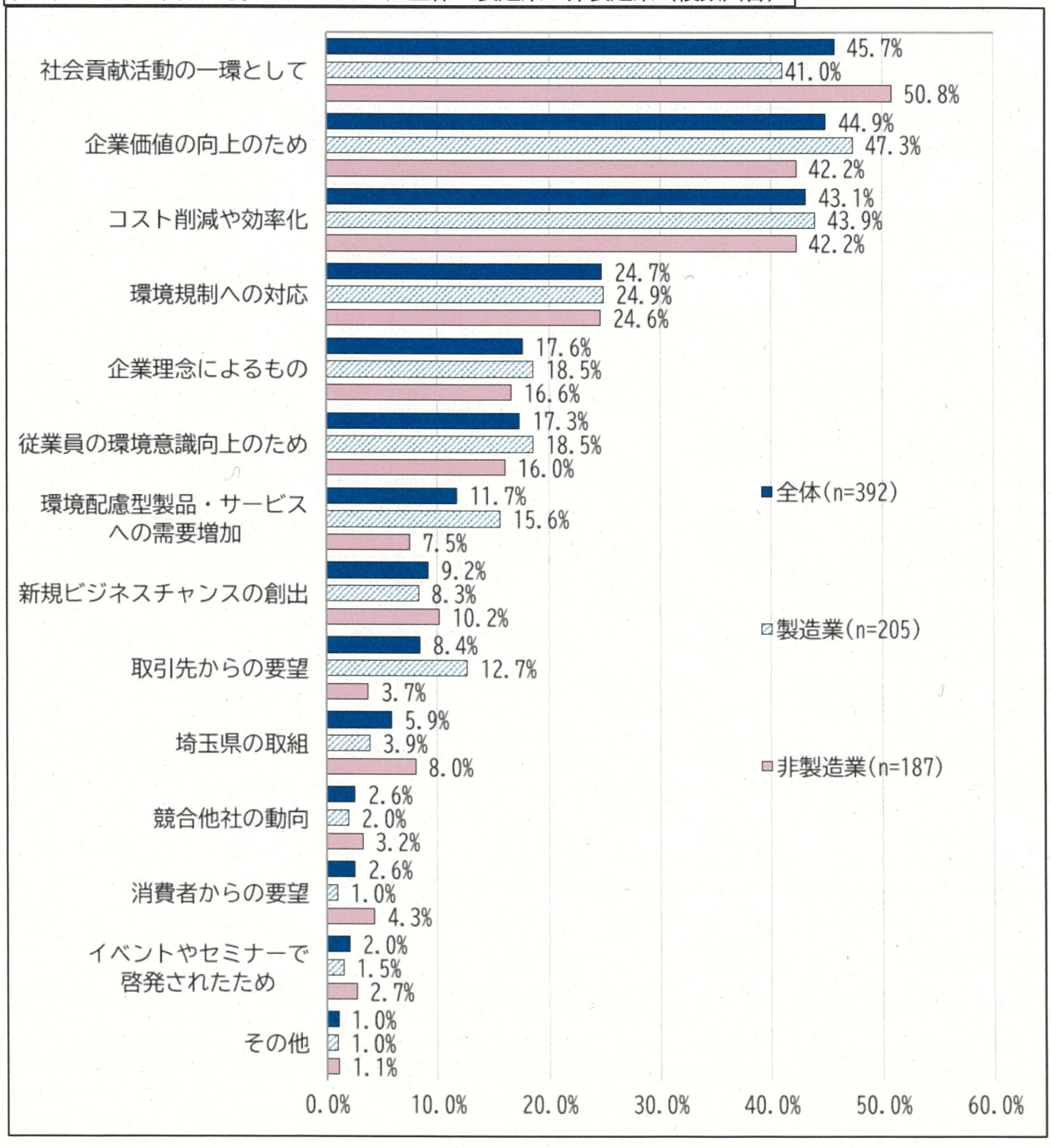


（２）取り組んだ又は関心を持ったきっかけ（回答数：３９２社・複数回答）

＊（１）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した３９７社のうち３９２社の回答割合

○　（１）で「取り組んでいる」又は「関心はあるが取組に至っていない」と回答した企業に、取り組んだ又は関心を持ったきっかけについて聞いたところ、全体では「社会貢献活動の一環として」（４５．７%）が最も多く、次いで「企業価値の向上のため」（４４．９%）、「コスト削減や効率化」（４３．１%）の順となった。

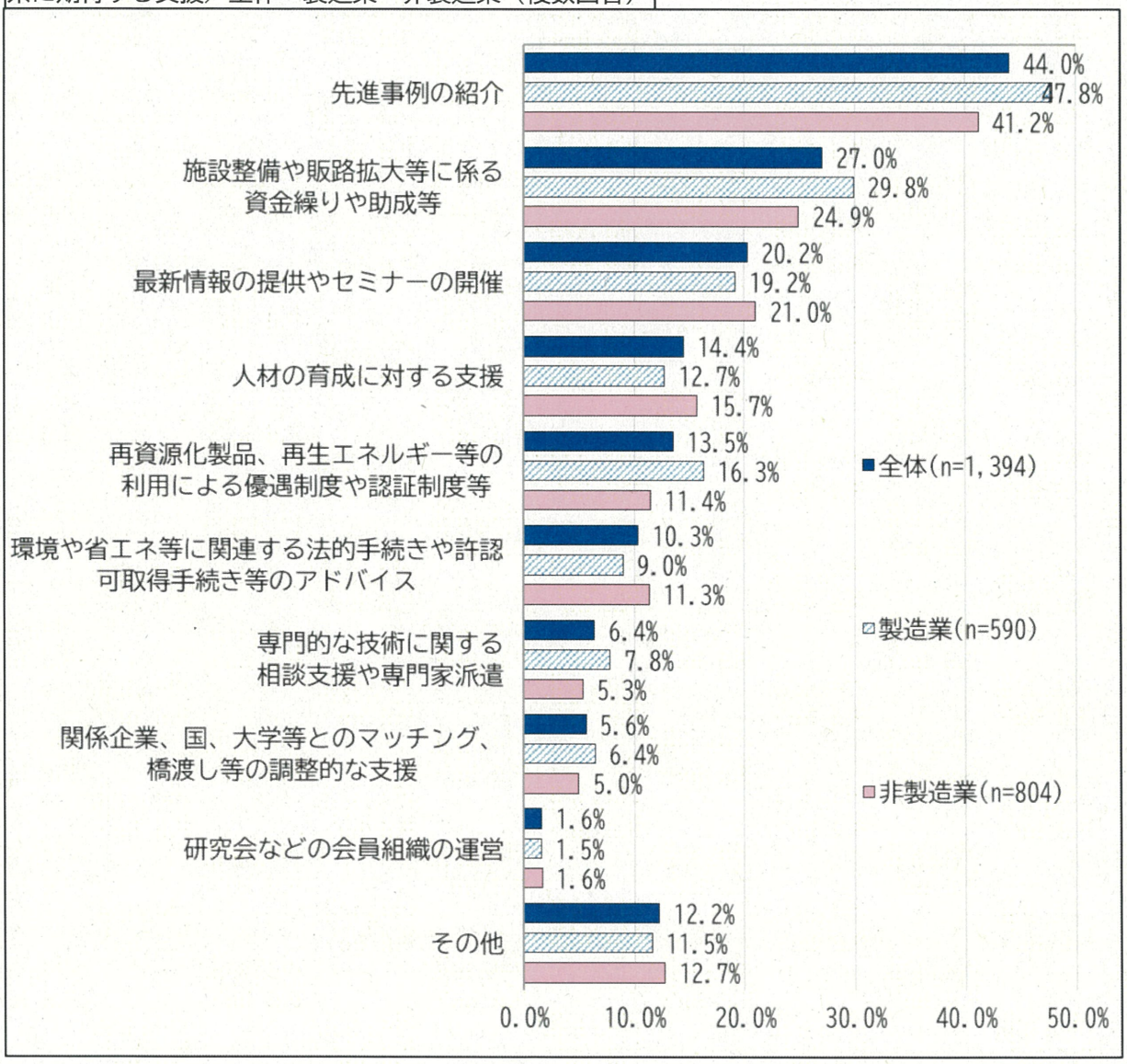
取り組んだ又は関心を持ったきっかけ／全体・製造業・非製造業（複数回答）



（3）サーキュラーエコノミーに取り組む上で県に期待する支援（回答数：１，３９４社・複数回答）

○　サーキュラーエコノミーに取り組む上で県に期待する支援について聞いたところ、全体では「先進事例の紹介」（４４．０%）が最も多く、次いで「施設整備や販路拡大等に係る資金繰りや助成等」（２７．０%）、「最新情報の提供やセミナーの開催」（２０．２%）の順となった。

県に期待する支援／全体・製造業・非製造業（複数回答）



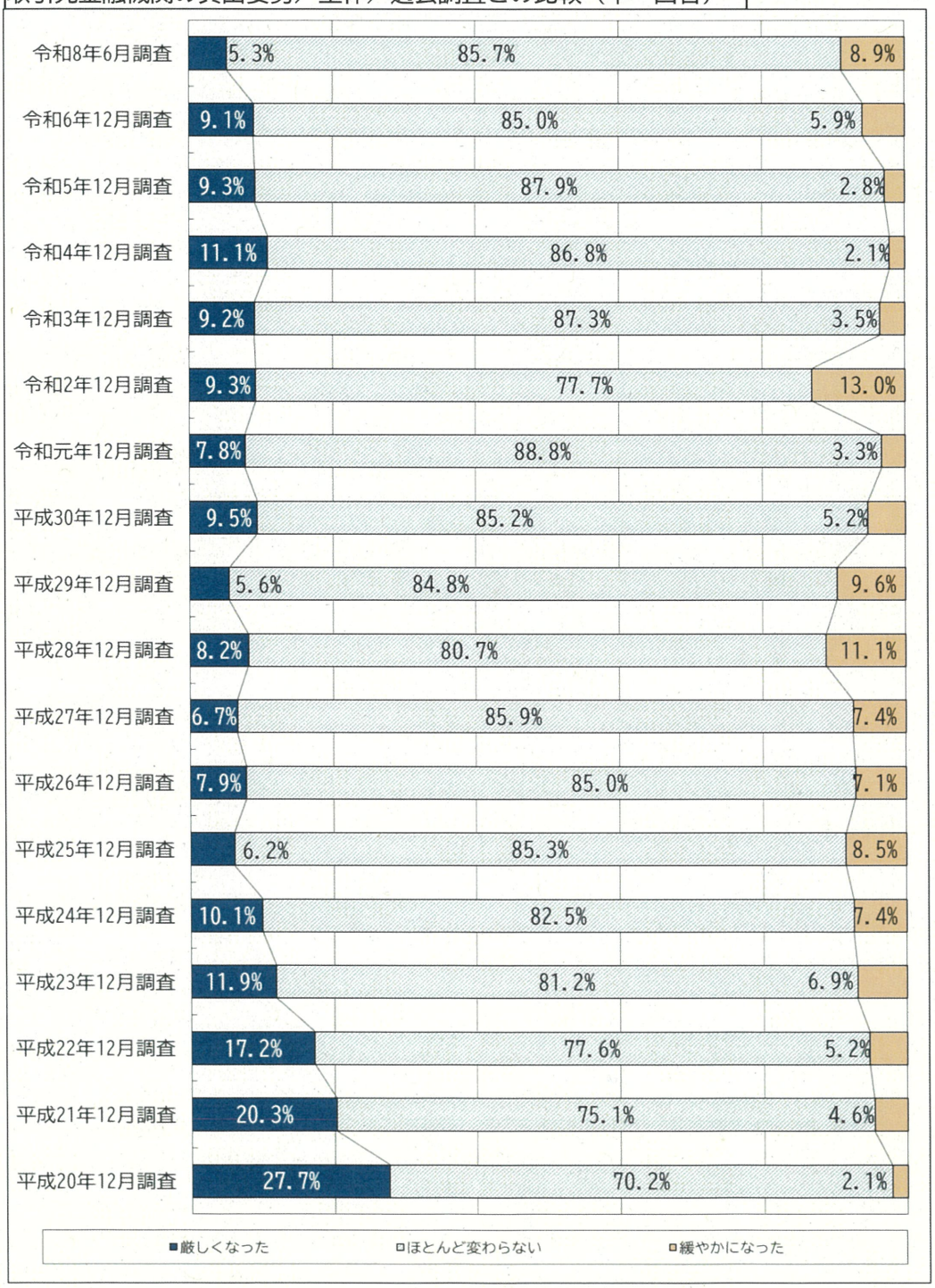
3　取引先金融機関の貸出姿勢について

（1）１年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数：１，５３６社・単一回答）

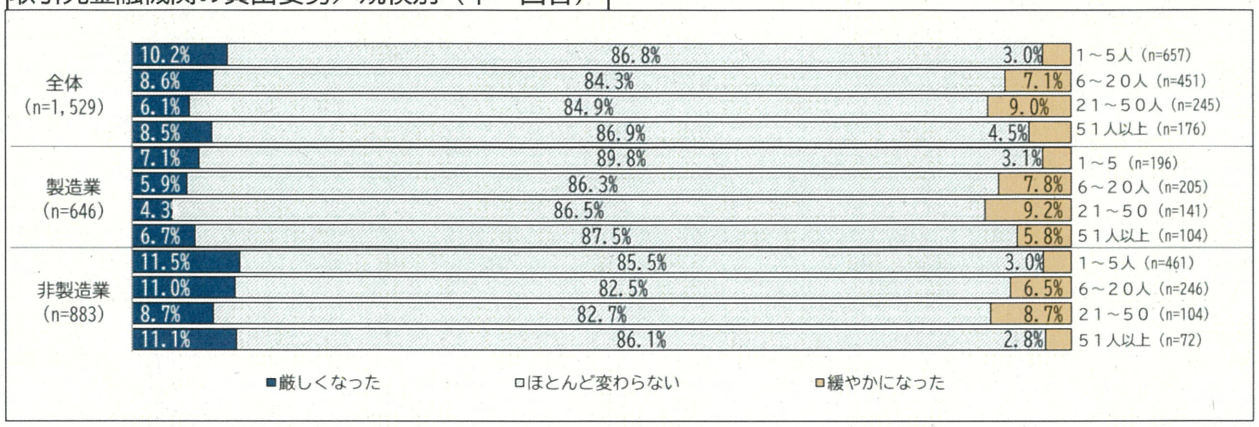
○　全体では、「ほとんど変わらない」（８５．７％）の回答割合が最も高かった。

○　「厳しくなった」の回答割合は５．３％で、前回調査（令和６年１０～１２月期）の９．１％より３．８ポイント減少した。また、「緩やかになった」は８．９％で、前回調査の５．９％より３．０ポイント増加した。

取引先金融機関の貸出姿勢／全体／過去調査との比較（単一回答）



取引先金融機関の貸出姿勢／規模別（単一回答）

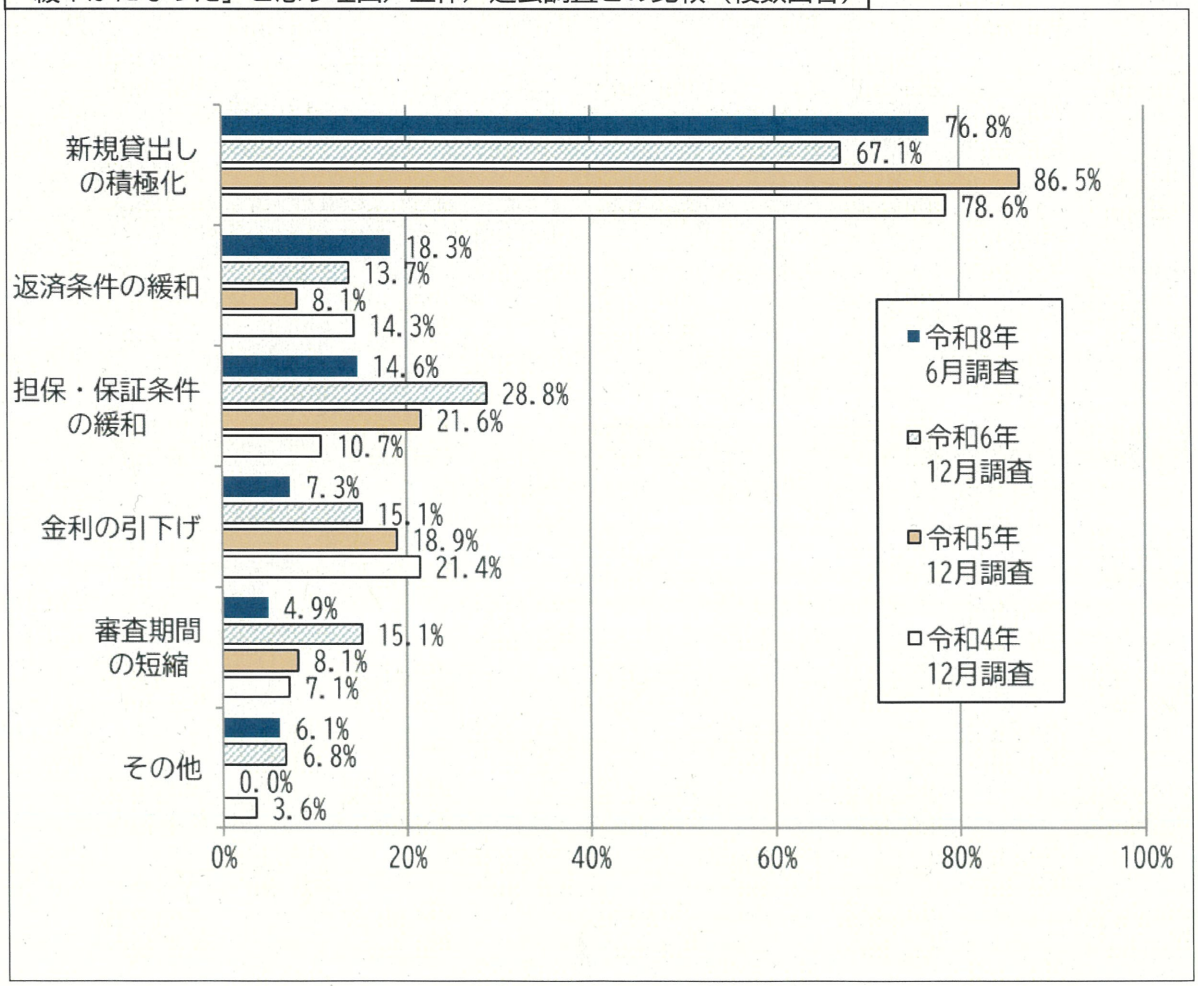


（２）貸出姿勢が「緩やかになった」と思う理由（回答数：８２社・複数回答）

＊（１）で「緩やかになった」と回答した８２社のうち８２社の回答割合

○　（１）で貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業に理由を聞いたところ、「新規貸出しの積極化」（７６．８％）が最も多く、次いで「返済条件の緩和」（１８．３％）、「担保・保証条件の緩和」（１４．６％）の順となった。

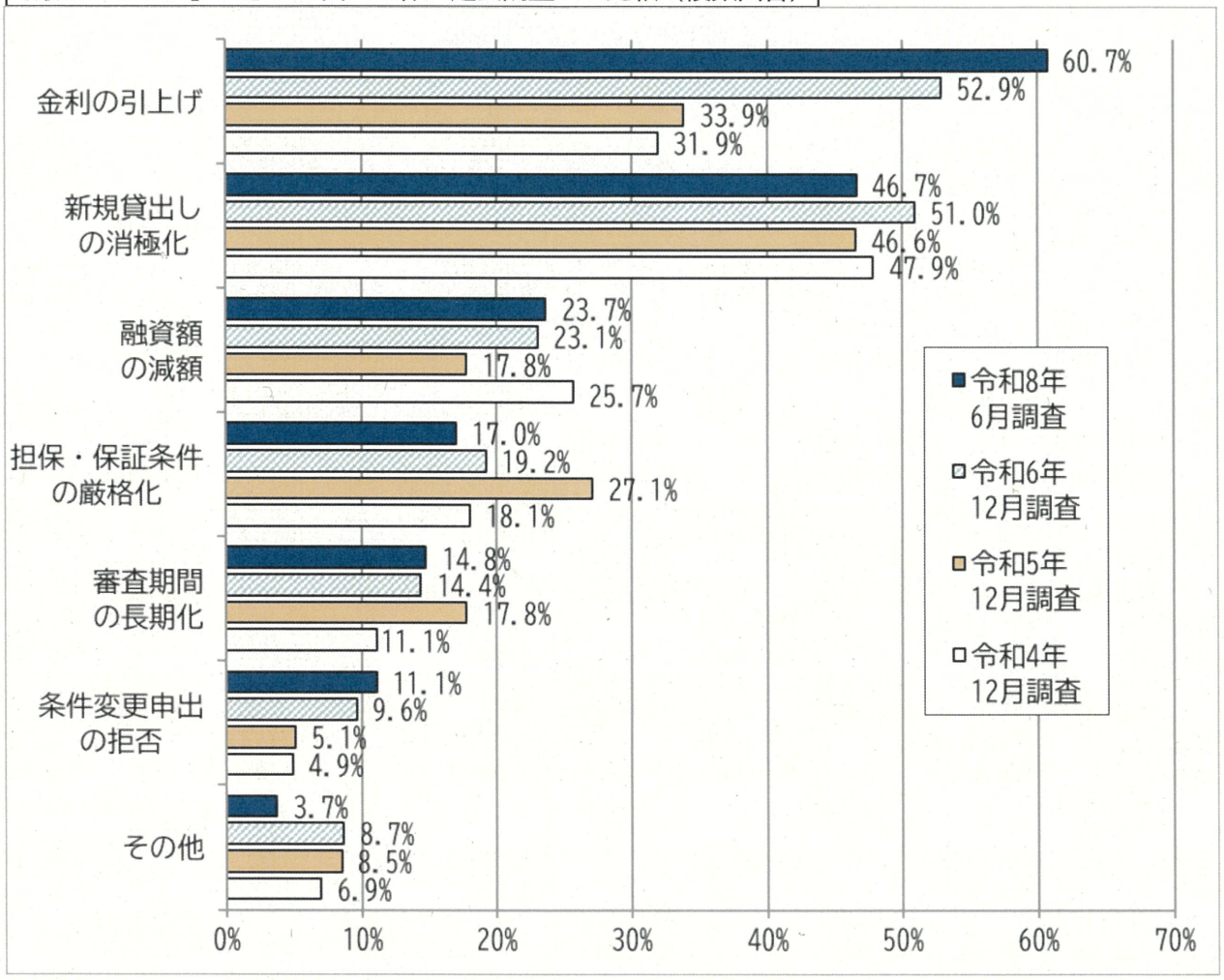
「緩やかになった」と思う理由／全体／過去調査との比較（複数回答）



（３）貸出姿勢が「厳しくなった」と思う理由（回答数：１３５社・複数回答）
＊（１）で「厳しくなった」と回答した１３７社のうち１３５社の回答割合

○　（１）で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業に理由を聞いたところ、「金利の引上げ」（６０．７％）が最も多く、次いで「新規貸出しの消極化」（４６．７％）、「融資額の減額」（２３．７％）の順となった。

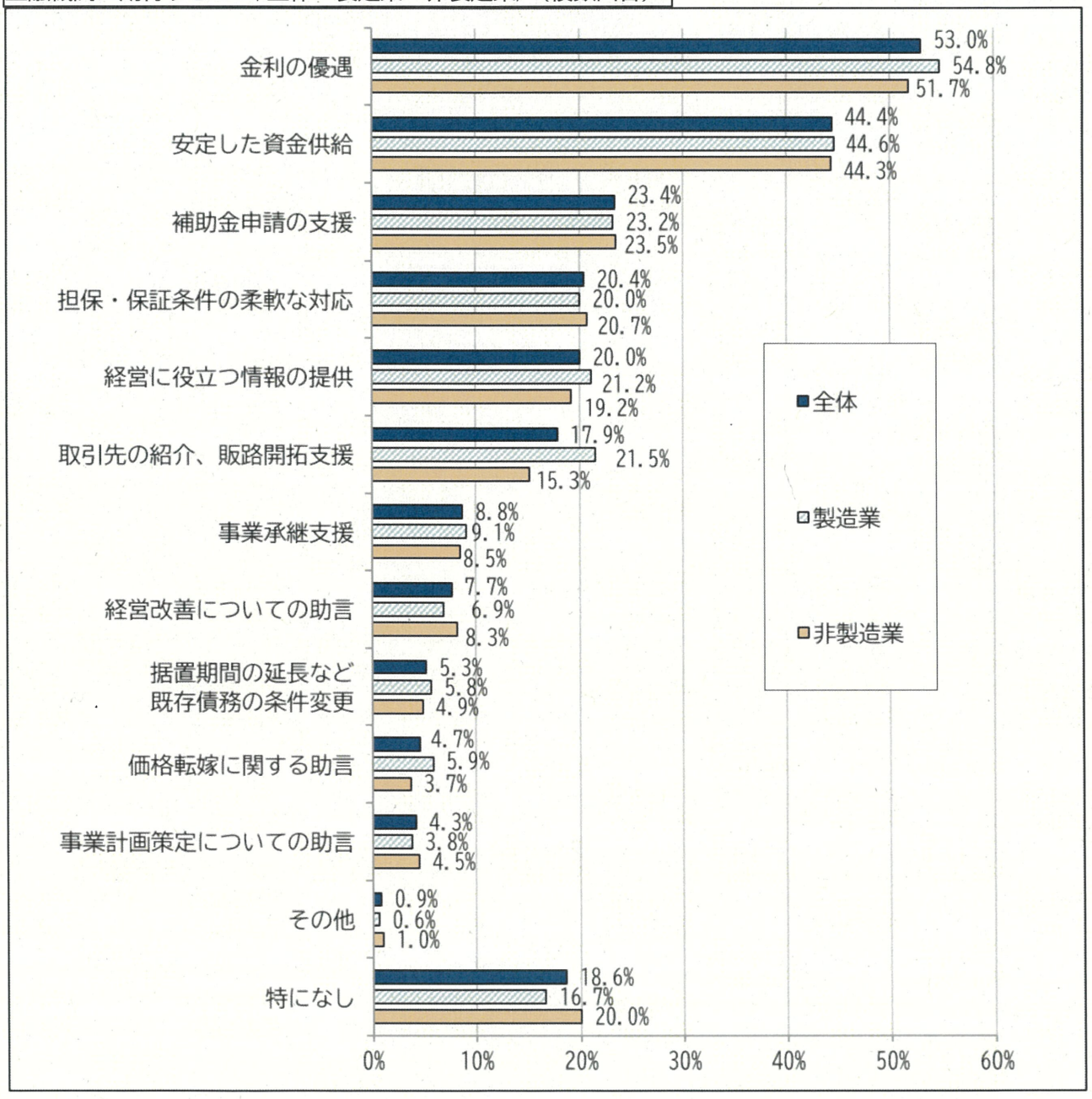
「厳しくなった」と思う理由／全体／過去調査との比較（複数回答）



（４）金融機関に期待すること（回答数：１，４８２社・複数回答）

○　金融機関に期待することについて聞いたところ、全体では「金利の優遇」（５３．０%）が最も多く、次いで「安定した資金供給」（４４．４%）、「補助金申請の支援」（２３．４%）の順となった。

金融機関に期待すること/全体・製造業・非製造業/（複数回答）



埼玉県四半期経営動向調査（令和８年４～６月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部　産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部　産業労働政策課
埼玉県企画財政部　地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部　産業労働政策課 企画調査担当
０４８－８３０－３７２３